令和8年度 普及指導計画

登米の恵みを未来へつなぐ。
新時代の「人」と「技」のバトンリレー。








宮城県登米農業改良普及センター

目　　次

Ⅰ 令和８年度普及指導方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １

Ⅱ 普及指導員活動計画
１ プロジェクト課題一覧表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３
２ プロジェクト課題計画 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４
３ 調査研究一覧 ・・ １０

Ⅲ 普及センターの活動等
１ 普及センター活動一覧表
（１）重点活動 ・・ １１
（２）一般活動 ・・ １２
２ 展示ほ・実証ほ等設置計画 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １５
３ 各種情報調査計画 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １６

Ⅳ その他
１ 管内で実施される主な事業と普及センターの役割分担 ・・・・・・・・・・ １８
２ 職務分担 ・・ ２５

Ⅴ 参考資料（管内農業の概要） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２８

表紙写真説明
背面：新規就農者が栽培するねぎ圃場
左上：大豆栽培現地検討会
左下：加工用ばれいしょの収穫準備
右上：収穫前の小麦「夏黄金」
右中：ジョイント栽培のりんご
右中：ばれいしょの播種作業
右下：稲刈りの様子

Ⅰ　令和８年度普及指導方針

登米農業改良普及センター

令和５年の登米市の農業産出額は、317 億円で県内１位となっている。内訳は畜産 156 億円、米 123 億円、園芸（いも類含む）28 億円の順で、畜産と米が全体の 88%を占めている。

特に、肉用牛及び米の産出額は市町村別で共に全国第５位となっている。広大な耕地や温暖な気候、豊かな経営資源を有効に活用し、資源循環を基本とした環境保全型農業など、登米地域ならではの競争力のある農業と活力ある農村づくりが展開されている。

一方で、農業・農村を取り巻く情勢は、農業従事者の減少や高齢化が一段と進んでいる現状にあり、農村地域における集落機能の低下や野生鳥獣被害の深刻化など、厳しい状況となっている。また、市の主要品目である米は、消費人口の減少や食生活の変化を背景に、国内の需要量が年々減少している一方、近年の米価高騰により、これまで築いてきた水田の高度利用体系に変化が生じている。さらに、国際情勢の変化に伴う物価高騰により、資材・燃料、飼料価格の高止まりが続いているほか、特定家畜伝染病の発生や気候変動による農作物被害の頻発化など、農業生産及び経営環境は依然として厳しい状況である。

このような状況を踏まえ、県ではこれらの課題に的確に対応するとともに、「第３期みやぎ食と農の県民条例基本計画（令和３年度から令和 12 年度）」に掲げる「豊かな食」、「儲ける農業」、「活力ある農村」の実現に向けて、「食と農への理解と地産地消の促進」をはじめ、「先端技術等を活用した農業生産の効率化と高度化」、「地域資源を活用したなりわいの創出」などの取組を継続・強化することとしている。

普及活動の実施にあたっては、これらの方向性に加え、協同事業として見直された国の指針（令和７年４月）も踏まえながら「みやぎの農業を担う次代の人材育成と革新技術の活用等による生産基盤の強化」、「時代のニーズに対応した農畜産物の安定供給」、「多彩な「なりわい」の創出や多様な人材・機関との連携による持続可能な農業・農村の構築」を柱として普及事業を計画的に推進していく。

これらを念頭に、令和８年度の普及指導活動については、「登米地域普及指導基本方針（令和８～12 年度）」を基に、４つの重点活動項目を掲げて積極的かつ効果的な活動を展開し、登米地域の経済を支える活力ある農業の振興と持続可能な農村づくりを目指すものとする。

重　点　活　動　項　目

１　登米農業を牽引する活力ある経営体の育成
２　先端技術等を活用した農業生産の高度化、効率化の推進
３　豊かな経営資源の活用や環境に配慮した取組による農業生産の拡大や産地の育成
４　魅力あふれる農業・農村の創造

1　登米農業を牽引する活力ある経営体の育成

認定農業者や農業法人等地域の担い手となる経営体の経営高度化や経営継承等に向けた取組を支援する。また、新たに農業経営を営もうとする青年等の確保・育成及び女性の活躍に関する取組を支援する。

（1）意欲ある農業者の経営の効率化や安定化、高度化等のため、宮城県農業経営・就農支援センターと連携した農業経営改善の実現
（2）認定農業者や農業法人等の円滑な経営継承
（3）認定新規就農者、就農希望者、新規参入者の確保・育成及び定着の実現
（4）農業経営に意欲的な女性農業者の育成及び女性の活躍
（5）農用地の効率的かつ総合的な利用に向けた「地域計画」の実現

2　先端技術等を活用した農業生産の高度化、効率化の推進

スマート農業技術の導入・定着に向けた取組を支援し、収益性の高い農業経営の実現を図るとともに、県が整備したＲＴＫ基地局を活用する取組を支援する。

（1）ＲＴＫ基地局を活用した自動操舵システム等による作業精度の向上や作業の効率化
（2）施設園芸における高度な環境制御技術の導入等による生産性の向上
（3）畜産ＩＣＴを活用した繁殖管理の導入等による作業の効率化

3　豊かな経営資源の活用や環境に配慮した取組による農業生産の拡大や産地の育成

水田フル活用による収益性の高い水田農業の展開や、畜産経営の規模拡大等による収益力強化の取組を支援する。また、園芸産出額の増大を図るため、登米地域の重点振興品目の生産拡大や生産体制の強化に向けた取組を支援する。

「宮城県みどりの食料システム戦略推進基本計画」に基づき、グリーンな栽培体系や環境負荷低減に資する持続可能な農業生産（総合的病害虫・雑草管理（ＩＰＭ）、生物多様性の保全、有機農業など）の取組を支援する。

（1）直播栽培等の省力化技術の普及による生産コストの削減、作期分散、多収性品種に対応した栽培技術の普及拡大
（2）実需者が求める大豆・麦類の品種作付や、収量・品質の向上、省力化技術の導入による生産コストの削減
（3）園芸重点振興品目の生産拡大と生産体制の強化
（4）環境負荷低減や省力化に資する技術を活用した栽培体系の確立と普及
（5）ほ場整備事業と連動した高収益作物の導入促進と生産体制の構築
（6）畜産クラスター事業等の利用や多収が見込める牧草・飼料用稲等の普及拡大

4　魅力あふれる農業・農村の創造

地域資源を活かした「なりわい」の創出による雇用機会の拡大や所得の確保、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮に向けた取組の推進、集落ぐるみでの野生鳥獣被害対策の取組など、農業・農村の維持・発展に向けた取組を支援する。

また、近年増加する大規模自然災害等からの復旧・復興、農業分野における災害対策への対応や農業機械作業や熱中症等による農作業事故防止に向けた農作業安全対策を推進する。

（1）農畜産物等の地域資源を活用した商品・サービスの開発による雇用の創出と所得確保
（2）農業・農村の多面的機能の維持・発揮に向けた取組や野生鳥獣被害防止対策の推進
（3）家畜排せつ物等未利用資源の活用拡大
（4）気候変動に対応した栽培技術の導入や農作業安全対策及び農業収入保険等の加入促進支援

Ⅱ　普及指導員活動計画

1　プロジェクト課題一覧表

No.	プロジェクト課題名	計画期間	対象（対象経営体・地域名等）	担当チーム員
1	次代を担うきゅうり生産者のステップアップによる生産性向上 **＜「園芸振興」関連課題＞**	令和８年度 ～ 令和 10 年度	JA みやぎ登米胡瓜部会青年部会員（31 人）	◎正井 板橋 伊藤 田中 佐藤
2	水稲低コスト・省力化栽培技術導入による担い手の法人化及び組織の経営安定 **＜「地域計画」関連課題＞**	令和８年度 ～ 令和 10 年度	東和町内ノ目地区の担い手 ４人	◎須藤 遠藤 田中 清水 木村 畠山
3	環境負荷低減型水稲乾田直播栽培技術の確立 **＜「みどりの食料システム戦略」「スマート農業」関連課題＞**	令和７年度 ～ 令和８年度	環境負荷低減型水稲乾田直播栽培に取り組む生産法人 （(有)かわつらグリーンサービス、(農)SK 美野里農産）	◎阿部 宍戸 遠藤 加茂 畠山

◎：チームリーダー

（年度様式２）　プロジェクト課題計画

課題Ｎｏ．１			
課題名　次代を担うきゅうり生産者のステップアップによる生産性向上（「園芸振興」関連課題）			
計画期間	令和８年度～令和 10 年度		
対象名及び対象者数	ＪＡみやぎ登米胡瓜部会青年部会員（31 人）		
課題の背景	・登米市のきゅうりは、夏秋・冬春きゅうりで国の指定産地になっている。ＪＡみやぎ登米胡瓜部会員は令和７年現在 106 人で、販売額は令和７年で８億７千万円ほどである。 ・ＪＡみやぎ登米では、「営農経済事業活性化プログラム」を令和７年９月に策定し、きゅうりを重点品目とし、栽培技術の向上、新規生産者の確保による面積拡大等の取組、環境制御技術の推進により、令和 10 年までに販売額を 10 億円とする目標を設定している。 ・令和６・７年の高温により収量が全体的に落ち込み、胡瓜部会全体の収量は、令和６年は 2,877ｔ、令和７年は 2,647ｔと低迷した。 ・胡瓜部会には、20～40 代が中心の青年部会があり、販売額の半分を占めている。青年部会員の平均収量は、令和７年で 15.7ｔ／10ａ（JAﾃﾞｰﾀ）となっており、販売額の 10 億円達成に向けては、栽培基礎技術の向上による収量の底上げが必要である。 ・高収益を見込める環境制御技術について、導入経費が高く一部の生産者にとどまっている。取組の機会を広げるため、低コストで行える環境制御技術の普及拡大が求められる。 ・管内は他産地と比べ、苗生産、協同選果場など、きゅうり生産に有利な環境がある。面積拡大と部会の活性化に向け、新規生産者（新規就農者、農業法人等）確保・育成支援が求められている。		
活動の概要	・栽培基礎技術習得に向けた支援を実施する。 ・環境制御技術の取組を推進する。 ・新規生産者の確保等による栽培面積拡大の取組や部会の活性化を支援する。		
計画完了時に期待される対象の変化	・基礎栽培技術の向上及び環境制御技術の導入が図られ、生産意欲が高まり、収量が増加する。		
担当チーム員	○正井、板橋、伊藤、田中、佐藤	進行管理責任者	伊藤

令和８年度		
成果指標	定性的目標 ・栽培技術における課題が共有され、次作の改善に向けた取組が図られる。	
	定量的数値目標 対象者の 10ａ当たり収量　R7 15.7ｔ → R8 16ｔ → R9 16.5ｔ → R10 17.3ｔ	
活動指標	定量的数値指標（合計総現地活動日数 88 日）	
	活動事項 ・栽培基礎技術習得支援（52 日） ・環境制御技術取組推進（20 日） ・部会活性化支援（16 日）	
関係機関の主な役割分担項目 ＪＡみやぎ登米（生産者との調整・営農指導） 宮城県園芸推進課（補助事業導入・計画調整） 登米市（補助事業導入検討・調整）		
関連事業名と役割　環境と高温に適応した施設園芸展開事業（園芸推進課）		
県実施方針上の関連項目	1-(3)　先端技術等の推進・普及による農業経営の効率化・省力化支援 1-(5)　園芸産出額の増大に向けた園芸産地の育成・強化支援	
地域基本方針上の関連項目	1-(3)　先端技術等の推進・普及による農業経営の効率化・省力化支援 2-(2)　園芸産出額の増大に向けた園芸産地の育成・強化支援	

〈内部資料〉

※以下の部分は印刷製本しない内部資料とする。（計画承認のために農業振興課へは提出）

活動事項	月次活動計画											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
栽培基礎技術習得支援 ・課題に応じた技術指導 ・土壌分析 ・研修会等開催 ・高温対策技術等の検討	関係機関打合せ 初期生育確認・指導	対象者の課題把握 栽培技術研修会等開催 試験ほ場選定	防除技術指導 土壌分析 設備・資材導入	肥培管理指導 試験ほ場現地確認	促成作実績調査 初期生育確認・指導 試験ほ場現地確認	防除技術指導 試験ほ場現地確認	防除技術指導 試験ほ場現地確認	防除技術指導 試験結果聞き取り	土壌分析研修会開催 関係機関打合せ	肥培管理指導 抑制作実績調査 検討会開催	実績検討会開催 全体検討会 事例共有	初期生育確認・指導
正井・田中 (52 日)	３日×２人 （６日）	４日×２人 （８日）	３日×２人 （６日）	３日×１人 （３日）	３日×１人 （３日）	３日×１人 （３日）	３日×１人 （３日）	３日×１人 （３日）	３日×２人 （６日）	３日×１人 （３日）	３日×２人 （６日）	２日×１人 （２日）
環境制御技術取組推進 ・先進地視察 ・部会員の現状確認、ニーズ調査 ・管内導入事例調査	部会員の現状確認	関係機関打合せ、ニーズ調査		先進地視察	管内導入事例調査				関係機関打合せ、説明会開催		チラシ等作成準備	部会員の現状確認
正井・板橋・佐藤(優) (20 日)	２日×１人 （２日）	２日×２人 （４日）		２日×２人 （４日）	２日×１人 （２日）				２日×２人 （４日）		２日×１人 （２日）	２日×１人 （２日）
部会活性化支援 ・ＰＲ資料作成準備 ・経営指標データ収集	関係機関打合せ	関係機関打合せ	ＰＲ資料内容検討		経営指標データ収集	経営指標データ収集			関係機関打合せ			ＰＲ資料作成準備
伊藤・田中 (16 日)	１日×２人 （２日）	１日×２人 （２日）	２日×２人 （４日）		２日×１人 （２日）	２日×１人 （２日）			１日×２人 （２日）			２日×１人 （２日）
合計 88 日	10 日	14 日	10 日	７日	７日	５日	３日	３日	12 日	３日	８日	６日

	年度別成果 （成果指標における定性的，定量的目標の達成状況に係る内容を記載する。）
令和８年度	※実施した翌年度に記載する。
令和９年度	
令和 10 年度	

プロジェクト課題計画

課題Ｎｏ．２			
課題名　水稲低ｺｽﾄ・省力化栽培技術導入による担い手の法人化及び組織の経営安定（「地域計画」関連課題）			
計画期間	令和８年度～令和 10 年度		
対象名及び対象者数	東和町内ノ目地区の担い手４人		
課題の背景	・平成 27 年からの準備を経て、令和８年度に農地整備事業の採択を受ける見込み（事業期間 R8～R16 総事業費約 12 億円 受益面積 26.6ha 受益戸数 68 戸 認定農業者３戸）。 ・農地整備事業完了後、受益面積 26.6ha の内、約 90%が担い手法人に集積され、ｽﾏｰﾄ農機等導入による水稲・野菜（ねぎ、にんにく、ﾄﾏﾄ）等の生産性向上・省力化を図る計画。 ・担い手法人設立に向け、認定農業者２戸、兼業農家２戸合計４戸で令和８年１月設立に向けて検討を進めたが、事業目論見書の作成が滞り設立を令和８年 12 月に延期した。 ・高収益作物は、認定農業者が個人的に加工用ﾄﾏﾄ、ｻﾂﾏｲﾓの試作に取組んだが、水稲の田植え作業が重なり、加工用ﾄﾏﾄ、ｻﾂﾏｲﾓの育苗・定植作業が適期に行えず、さらに夏の高温乾燥による水不足の影響で、想定の収量・品質が確保できていない。 ・法人の総営農面積は 50ha 程度を予定（工区内 24ha、工区外 26ha）。事業完了までは工区外の農地で法人運営計画のため、水稲の生産性向上と経費削減が重要な課題。（登米市の水稲平均単収は 600kg、対象者の平均単収は 480kg と平均よりも低い収量） ・地域初の法人設立のため、十分な経営試算・作業計画と、水稲の低ｺｽﾄ栽培（例：ﾌﾟｰﾙ育苗、密苗、乾田直播、ﾄﾞﾛｰﾝ播種・防除等）、高収益作物の技術指導が求められている。		
活動の概要	・法人の設立及び組織運営の支援を行う。 ・水稲の低コスト・省力化栽培の導入と技術の安定化支援を行う。 ・高収益作物の栽培技術向上支援を行う。		
計画完了時に期待される対象の変化	・構成員の作業役割分担の明確化により作業の効率化が図られる。 ・低コスト・省力化稲作栽培技術が定着する。 ・高収益作物の栽培技術が習得され生産性が向上する。		
担当チーム員	◎須藤、遠藤、田中、清水、木村、畠山	進行管理責任者	遠藤

令和８年度		
成果指標	定性的目標 ・設立される法人構成員の役割分担が明確になる。 ・低コスト稲作技術の選定と高収益作物の栽培技術向上が図られる。	
	定量的数値目標 低コスト・省力化稲作栽培技術の導入 Ｒ７　０→Ｒ８　０→Ｒ９　１→Ｒ10　３ （　０）	
活動指標	定量的数値指標（合計総現地活動日数　58 日）	
	活動事項 ・法人設立への支援　　（26 日） ・低コスト・省力化稲作栽培技術の選択・導入支援　（14 日） ・高収益作物栽培支援　（18 日）	
関係機関の主な役割分担項目　東和土地改良区（農地整備事業推進全般）、ＪＡみやぎ登米（法人設立支援、水稲、野菜等技術支援）、登米市（農地整備事業推進）、宮城県農業経営・就農支援センター（専門家派遣、法人設立支援）、農業振興課（ｽﾏｰﾄ農業支援）、東部地方振興事務所農業農村整備部（農地整備事業推進）、登米地域事務所農業農村整備部（農地整備事業工事管理）		
関連事業名と役割　農業競争力強化農地整備事業（中山間地域型）		
県実施方針上の関連項目	1-(1)　先進的経営体や核となる経営体の育成及び経営の安定化・高度化 1-(3)　先端技術等の推進・普及による農業経営の効率化・省力化支援	
地域基本方針上の関連項目	1-(1)　先進的経営体や核となる経営体の育成及び経営の安定化・高度化 1-(3)　先端技術等の推進・普及による農業経営の効率化・省力化支援	

〈内部資料〉
※以下の部分は印刷製本しない内部資料とする。（計画承認のために農業振興課へは提出）

活動事項	月次活動計画											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
法人設立への支援 木村 須藤 （26 日）	関係機関打合せ 1日×2人 （2日）	専門家派遣 （中小企業診断士） 1日×2人 （2日）	事業目論見書作成指導 2日×2人 （4日）	資金繰り計画作成指導 2日×2人 （4日）	定款、労務規則作成指導 2日×2人 （4日）	専門家派遣 （司法書士、社労士） 2日×2人 （4日）		法人登記準備指導 1日×2人 （2日）	法人登記履行確認 1日×2人 （2日）	収支状況確認 1日×2人 （2日）		
低コスト・省力化稲作栽培技術の選択・導入支援 畠山 遠藤 （14 日）		低コスト技術勉強会 （育苗・栽培方式） 1日×2人 （2日）	低コスト技術勉強会 （雑草管理） 1日×2人 （2日）	低コスト技術勉強会 （病害虫管理） 1日×2人 （2日）	スマート農業アドバイザー派遣 1日×2人 （2日）			低コスト技術導入検討 1日×2人 （2日）		低コスト技術導入検討 1日×2人 （2日）		低コスト技術試験ほ場設置検討 1日×2人 （2日）
高収益作物栽培支援 田中 清水 （18 日）	加工用ﾄﾏﾄ苗管理指導 2日×2人 （4日）		加工用ﾄﾏﾄ定植指導 2日×2人 （4日）	加工用ﾄﾏﾄ生育調査 2日×2人 （4日）	加工用ﾄﾏﾄ収穫物品質調査 1日×2人 （2日）			加工用ﾄﾏﾄ実績検討 1日×2人 （2日）		次年度栽培計画策定指導 1日×2人 （2日）		
（58 日）	6 日	4 日	10 日	10 日	8 日	4 日	0 日	6 日	2 日	6 日	0 日	2 日

	年度別成果 （成果指標における定性的，定量的目標の達成状況に係る内容を記載する。）
令和〇年度	※実施した翌年度に記載する。
令和〇年度	
令和〇年度	

プロジェクト課題計画

課題Ｎｏ．３			
課題名　環境負荷低減型水稲乾田直播栽培技術の確立 （「みどりの食料システム戦略」及び「スマート農業」関連課題）			
計画期間	令和７年度～令和８年度		
対象名及び対象者数	環境負荷低減型水稲乾田直播栽培に取組む生産法人２法人 （（有）かわつらグリーンサービス、（農）SK 美野里農産）		
課題の背景	・登米地域では環境保全米※1 の栽培面積が県内１位であるが、担い手の減少や需要に応じた米の生産により、面積は年々減少している。一方で管内では、担い手の減少等により省力化技術として乾田直播栽培（以下：乾直）に取組まれ、今後も確実に増加することが見込まれている。現行では直播栽培は環境保全米の適用とならないことから、乾直での環境保全米の適用を期待する声がある。そのような中、令和６年 11 月「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」において、乾田直播栽培に減農薬・減化学肥料栽培の新たな基準（農薬成分 10 成分以下、化学由来窒素 6kg/10a 以下）が設定された。 ・JA 全農みやぎでも、新たな基準に準ずる形で、環境負荷低減型※2 水稲乾田直播培技術展示ほを設置することとなった。展示ほを設置する(有)かわつらグリーンサービスは、水稲の面積拡大に伴い以前から乾直に取り組んでいるが、環境負荷低減型での乾直は初めてであり、JA みやぎ登米からも技術支援が求められていることから、栽培指標の作成が必要となっている。 ・対象となる２法人では、経営体の担う面積の拡大や従業員の雇用により、ほ場の場所や作業状況の情報共有、各ほ場の生育状況の把握などの効率化が求められる。また、栽培面では生育後半の肥料切れや除草体系などの課題があり、環境負荷低減型水稲乾田直播栽培においても、AI を活用した適期防除や衛星画像による生育状況の把握により、課題解決へ向けた支援が求められることからアグリテックの導入に向けた支援が必要である。 ※1 指定された資材を用い、県慣行栽培の 1/2 以下の農薬及び化学合成由来窒素量で栽培され、第三者機関からの認証を受けたもの（Ｃタイプ）。※2 県慣行栽培の 1/2 以下の農薬及び化学合成由来窒素量で栽培されたもの。 (前年度までの実施状況と今後の改善方向) ・新たな基準に則した展示ほを２か所設置し、移植栽培の環境保全米（C タイプ）とほぼ同等の収量、品質を得ることができた。ただし、漏水や過度な中干しにより雑草の発生が見られたため、次作では漏水対策や水管理の徹底を図る。前年度の展示ほの結果をもとに、栽培指標の素案の作成を行った。今年度も展示ほを設置し、栽培指標の内容について精査を行う。 ・新たな基準内で可変施肥実証ほを１か所設置。地力が低い部分に施肥量を多めにしたものの、生育後半に肥料切れが生じ、収量・品質ともにやや低下したが、可変施肥を実施しなければさらに収量・品質が低下したことが想定され、一定の補完効果があったと考えられた。次年度は追肥体系（基肥：N５kg/10a、追肥：N１kg/10a）を可変施肥で実施予定。 ・スマート農業セミナー等の情報提供により、スマート農業技術の導入意欲が高まり、対象１法人で営農管理システムを導入予定。継続してフォローアップを行う。		
活動の概要	・展示ほを１か所設置し、生育調査等を行い、調査結果を参考に栽培指標の作成を行う。 ・栽培管理システムを導入し、リモートセンシングによる生育状況の把握や生育予測に合わせた適正管理支援を行う。また、可変施肥実証ほを１か所設置し、生育の均一化を図る。		
計画完了時に期待される対象の変化	環境負荷低減型の水稲乾田直播栽培技術が確立し、対象者の作付拡大の意欲が高まる。		
担当チーム員	◎阿部、宍戸、遠藤、加茂、畠山	進行管理責任者	宍戸

令和８年度				
成果指標	定性的目標 環境負荷低減型の水稲乾田直播栽培技術が確立し、対象者の作付拡大の意欲が高まる。			
	定量的数値目標	Ｒ６	→ Ｒ７	→ Ｒ８
	環境負荷低減型乾田直播栽培の栽培指標作成	０	０（０）	１
活動指標	定量的数値指標（合計総現地活動日数　68 日）			
	活動事項 ・施肥および除草体系の検証（32 日） ・省力化技術の導入・活用支援（36 日）			

関係機関の主な役割分担項目
JA みやぎ登米（生産者との調整）、BASF ジャパン株式会社（検証実証にかかる資材、機材の提供）

関連事業名と役割	
県実施方針上の関連項目	1-(3) 先端技術の推進・普及による農業経営の効率化・省力化支援 1-(4) 環境に配慮した持続可能な農業生産の取組支援
地域基本方針上の関連項目	1-(3) 先端技術の導入による農業経営の効率化の推進 2-(1) 環境に配慮した持続可能な農業生産の取組支援

〈内部資料〉
※以下の部分は印刷製本しない内部資料とする。（計画承認のために農業振興課へは提出）

活動事項	月次活動計画											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
施肥および除草体系の検証 阿部 加茂 宍戸 （32 日）	耕種概要の聞取り 2日×1人 （2日）	出芽状況調査 1日×1人 （1日）	栽植密度調査・生育調査 3日×2人 （6日）	生育調査 除草剤効果確認 水管理支援 4日×2人 （8日）	出穂状況調査 出穂25日調査 2日×2人 （4日）	適期刈取指導 坪刈り 1日×2人 （2日）		収量・品質調査 1日×2人 （2日）	情報発信活動 1日×2人 （2日）	調査結果のフィードバック 情報発信活動 3日×1人 （3日）	栽培指標の作成及び対象、関係機関との打ち合わせ 2日×1人 （2日）	
省力化技術の導入・活用支援 阿部 畠山 遠藤 （36 日）	栽培管理システム導入・活用支援 2日×1人 （2日）	出芽状況調査 生育予測に合わせた適正管理支援 2日×2人 （4日）	栽植密度調査・生育調査 3日×2人 （6日）	生育調査 生育予測に合わせた適正管理支援 可変施肥マップの作製および追肥 4日×2人 （8日）	出穂状況調査 出穂後25日調査 生育予測に合わせた適正管理支援 3日×2人 （6日）	適期刈取指導 坪刈り 2日×2人 （4日）		収量・品質調査 2日×1人 （2日）	省力化技術導入・活用支援 1日×3人 （3日）	調査結果のフィードバック 1日×1人 （1日）		
合計 68 日	4 日	5 日	12 日	16 日	10 日	6 日		4 日	5 日	4 日	2 日	

	年度別成果 （成果指標における定性的，定量的目標の達成状況に係る内容を記載する。）
令和７年度	収量・品質調査の結果、新たな基準に則した栽培でも移植栽培の環境保全米（C タイプ）とほぼ同等の収量・品質を確保することができた。ただし、漏水や過度な中干しによる雑草の発生や生育後半の肥料切れなどが見られ、次作へ向けた課題が整理された。対象２法人とも営農管理システムを初めて活用し、地力マップや生育マップの精度の高さを感じることができた。また、対象１法人は乾田直播栽培の減農薬・減化学肥料栽培に初めて取り組み、一定程度の収量・品質を確保できたが、安定した収量・品質を確保するためにはほ場選定も重要なポイントの１つと感じたとのことだった。また、スマート農業セミナー等の情報提供により、スマート農業技術導入の意欲が高まり、対象１法人で営農管理システムを導入予定。 展示ほの生育経過等を参考に環境負荷低減型乾田直播栽培の使用資材や栽培のポイントを整理し、栽培指標の素案を作成することができた。また、関係機関、対象者とも共有することができた。

令和８年度　登米農業改良普及センター調査研究一覧

調査研究課題名	内　　容	対象地域 対象農家	担当者
新たな仕組み「地域まるっと中間管理方式」の推進	「地域まるっと中間管理方式」の仕組みに関する調査研究及び圃場整備地区や中山間地域での理解と説明しつつ、地域への情報手協、伴走支援の実施	東和町内ノ目地区法人設立発起人会、JA みやぎ登米水稲採種組合	遠藤
「にじのきらめき」の乾田直播栽培における生育把握	高温耐性品種「にじのきらめき」は登米管内でも令和 8 年作付けが増加する見込み。このうち、乾田直播栽培での生育特性を把握する。	にじのきらめき生産者	畠山 清水
大豆栽培における除草剤体系処理の効果検証	大豆作における雑草対策として、今後数年間供給困難なアタックショットに代わり、現行除草剤体系（モーティブ・パワーガイザー・バサグラン）の効果を検証する。	大豆生産法人	加茂 阿部
ばれいしょの生育に関する土壌水分および土壌理化学性の影響把握	ばれいしょの生育状況と土壌水分や土壌特性との関係性を調査し、湿害による減収リスクを明らかにし、安定生産に向けた基礎資料とする。	加工用ばれいしょ生産者	田中 宍戸
きゅうりにおける耐病品種の検討	近年の高温により、きゅうりの収量は伸び悩んでいる。耐暑性や耐病性などに対応した品種選定の参考とするため、新品種の生育調査、病害虫の発生、収量等を把握する。	JA みやぎ登米胡瓜部会員	正井
トルコギキョウ栽培における病害虫発生動向の把握と対策の検討	トルコギキョウで発生が多く、収量・品質低下に影響があるオオタバコガについて、発生時期や地域ごとの発生量について把握する。	トルコギキョウ生産者	木村 須藤
シャインマスカットの安定生産に向けたジベレリン１回目処理適期の検討	シャインマスカットのジベレリン 1 回目の処理日の違いによる有核化に及ぼす影響を確認し、適期幅の妥当性について検証する。	シャインマスカット生産者	佐藤

1　普及センター活動一覧表

（1）　重点課題

No	活 動 項 目	目的及び内容	対　　象	担当班
1	登米地域の農業を支える担い手の確保・育成、女性農業者の活躍支援 「新たな担い手・女性や多様な人材の活躍」 「農業経営管理」	（目的） 登米地域の農業を支える担い手の確保・育成、並びに女性農業者の経営参画の促進・活躍支援を行う。 （内容） ・就農希望者の青年等就農計画作成支援 ・登米市サポート巡回や登米農業マイスター制度等における関係機関と連携した新規就農者の経営安定支援 ・女性農業者の育成支援 ・農業経営の高度化や継承等の支援	就農希望者 就農５年以内の新規就農者（認定新規就農者を含む） 女性農業者 農業経営者 農業法人　等	地域農業班 先進技術班
2	地域計画の実現に向けた支援 「地域計画」	（目的） 登米市が令和６年度末に策定・公表した地域計画の実現に向けた取組を支援する。 （内容） ・実行できる地域計画づくりへの支援 ・農地整備事業地区における営農体制構築支援	豊里地区（モデル地区） 農地整備事業実施地区（迫町古宿、中田町上沼・桜場、東和町米川、南方町沼崎・大平）	地域農業班
3	登米地域園芸重点品目の生産振興 「園芸振興」	（目的） みやぎ園芸特産振興戦略プランに掲げる重点振興品目等の生産振興と安定生産を図るにあたって、主に栽培技術や生産性向上に向けた支援を行う。 （内容） ・加工用ばれいしょ生産中・長期計画達成に向けた支援 ・若手生産者の技術力向上支援 ・りんごＶ字ジョイント栽培の技術支援	登米ぽてと組合、米山いちご部会、りんご生産部会	先進技術班
4	持続性の高い畜産経営基盤の確立及び耕畜連携による堆肥等の有効活用支援 「地域実情」	（目的） 全国和牛能力共進会北海道大会に向けた肉用牛の改良や、自給飼料の生産基盤を強化する取組を支援するほか、耕畜連携による家畜由来堆肥の利用促進を図る。 （内容） ・能力の高い優良種雄牛や繁殖雌牛群の造成支援 ・飼料用作物・飼料用稲の栽培や給与技術等の支援 ・堆肥の有効活用に関する情報提供	畜産経営体 土地利用型経営体	先進技術班
5	持続可能な食料システムの構築に向けた支援 「みどりの食料システム戦略」	（目的） 環境負荷低減に取り組む又は取り組む意向の生産者を支援し、持続可能な食料システムの構築を図る。 （内容） ・減農薬・減化学肥料栽培等支援 ・「みどり認定」の取得支援	環境負荷低減に取り組む生産者等	先進技術班

（２）　一般活動

イ　登米農業を牽引する活力ある経営体の育成

No	活動項目	内　　容	対　　象	担当班
1	先進的農業に取り組む経営体の育成支援	・経営管理能力の向上に向けた支援 ・農業制度資金の活用による経営改善支援 ・法人設立支援 ・農地中間管理事業による農地集積、集約化支援 ・市担い手育成総合支援協議会の活動支援 ・家族経営協定の啓発と締結支援	認定農業者及び志向農業者、農業法人及び志向農業者	先進技術班 地域農業班
2	地域農業を担う集落営農組織の育成支援	・関係機関と連携した集落営農組織運営支援 ・集落営農組織の法人化、再編支援	集落営農組織	地域農業班
3	生産性の高い土地利用型農業の推進	・担い手組織の設立・運営支援 ・農地中間管理事業による農地集積・集約化支援 ・高収益作物等農作物生産技術支援	農地整備事業実施地区・要望地区等	地域農業班
4	アグリビジネス経営体等の育成支援	・専門家と連携した事業計画等作成支援 ・商品開発支援 ・６次産業化等に関する情報提供 ・マッチング支援 ・関係機関と連携した農産加工・販売支援 ・農産加工等高付加価値型農業に関する補助事業等の情報提供及び導入支援	農産物加工者、直売活動農業者、アグリビジネス経営体・６次産業化実施者及び志向者等	先進技術班 地域農業班
5	青年農業者の確保育成	・定例就農相談会や個別相談による就農相談、就農計画作成支援 ・みやぎ農業未来塾等による栽培技術及び経営能力の向上支援 ・雇用就農者のキャリアアップに対する啓発支援	就農希望者、青年農業者（新規就農者等）、農業大学校生等	地域農業班 先進技術班
6	青年農業者の組織活動支援	・４Ｈクラブ活動への助言・支援 ・定例行事の企画・運営支援 ・広域組織活動への参加誘導・支援 ・農業研究活動への支援	登米市４Ｈクラブ	地域農業班
7	女性農業者の資質向上支援	・女性農業者組織活動支援 ・女性農業者の経営参画、営農・生活設計作成等支援 ・男女共同参画学習会等の実施 ・女性農業者の能力開発、向上支援 ・食育の担い手としての知識、技術、情報の提供と活動支援	管内女性農業者及びアグリレディーズネットとめ生活研究グループ	地域農業班
8	農業士活動支援	・農業士認定に関する情報収集及び調整 ・登米市農業士会活動への支援	指導農業士、青年農業士	地域農業班
9	農業情報の発信	・普及センターだよりの発行 ・ホームページでの生産技術情報および普及現地情報の情報発信	管内農業者等	先進技術班

ロ　先端技術を活用した農業生産の高度化、効率化の推進

No	活動項目	内容	対象	担当班
10	スマート農業技術の導入による安定生産支援	・各技術導入による生産技術支援 環境制御技術（野菜：環境制御測定機器）、繁殖管理システム（繁殖牛：体温センサー等）、自動飛行薬剤散布技術・生育監視技術、水位管理技術（水稲等：ドローン、水位/水温センサー等）	各技術導入者及び導入志向者	先進技術班

ハ　豊かな経営資源の活用や環境に配慮した取組による農業生産の拡大や産地の育成

No	活動項目	内容	対象	担当班
11	環境にやさしい農産物等の生産支援	・みどりの食料システム戦略の推進に資する、環境への配慮と持続可能な栽培技術の支援 ・みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度の啓発と技術支援 ・耕畜連携による土づくりの推進、有機センター堆肥の特長を生かした施用支援 ・登米市オーガニックビレッジ構想への支援	環境保全型農業実践者及び志向経営体、有機センター堆肥利用農業経営体	先進技術班
12	水田農業の収益力強化に向けた支援	・多彩な作物による産地づくり支援 ・収益性の高い水田農業の展開支援	地域農業再生協議会等	地域農業班 先進技術班
13	基本技術の徹底による高品質米・良食味米の安定生産支援	・生育調査に基づく迅速な栽培管理情報(登米地域の稲作通信等)の提供 ・高温登熟回避のための栽培支援 ・環境保全米の生産技術支援 ・乾田及び湛水直播栽培の導入による省力、低コスト稲作の安定生産支援 ・土づくりと適正な施肥の啓発 ・病害虫発生状況調査による適期防除支援 ・多様な米生産に対する技術支援 ・業務用米の安定多収栽培技術支援	稲作経営体 農作物生産流通対策事業計画区域の経営体	先進技術班
14	新規需要米等の安定生産支援	・輸出用米、飼料用米、稲ホールクロップサイレージ等の栽培技術向上支援	稲作経営体	先進技術班
15	麦・大豆の安定生産支援	・生育調査に基づく迅速な栽培管理(登米地域の麦作通信、大豆通信等)の提供 ・適正な肥培管理等の基本技術支援	麦・大豆生産経営体	先進技術班
16	優良種子の安定生産支援（水稲、麦、大豆）	・優良種子安定生産に向けた栽培技術等支援	ＪＡみやぎ登米水稲種子採種組合、麦・大豆種子生産経営体	先進技術班
17	野菜の安定生産支援	・野菜生産者組織の活動支援 ・土壌分析に基づいた適正施肥及び土づくり支援 ・病害虫に関するタイムリーな情報提供と総合的病害虫防除技術の習得支援 ・加工業務用野菜栽培推進活動支援	ＪＡみやぎ登米各野菜部会、野菜経営体	先進技術班

No	活動項目	内容	対象	担当班
		・野菜経営規模拡大や新規栽培者の安定生産支援		
18	果樹の安定生産支援	・生育調査、病害虫発生調査等に基づく定期的な情報提供 ・適正な栽培管理と病害虫防除支援による基本技術向上	ＪＡみやぎ登米りんご生産部会、登米地域果樹産地協議会、果樹経営体	先進技術班
19	花きの安定生産支援	・花き生産者組織の活動支援 ・土壌分析に基づいた適正施肥の支援 ・病害虫に関するタイムリーな情報提供と総合的防除技術の習得支援 ・暖房コスト及び肥料コスト削減のための栽培管理支援	ＪＡみやぎ登米花卉部会各専門部、花き経営体	先進技術班
20	畜産の生産技術支援	・土壌分析等による自給粗飼料生産支援及び家畜の飼養管理支援 ・家畜排せつ物処理技術に関する情報提供 ・和牛改良推進に向けた情報提供	畜産経営体	先進技術班
21	農業生産工程管理（ＧＡＰ）の取組支援	・認証取得に向けた各種研修等情報の提供	農業生産工程管理（GAP）取組志向経営体	先進技術班
22	安全・安心な農畜産物の生産支援	・農薬登録情報の提供と農薬の適正使用の周知活動 ・穀類（米・麦類・大豆・そば）放射性物質検査結果速報の提供	農業経営体 関係機関	先進技術班

ニ　魅力あふれる農業・農村の創造

No	活動項目	内容	対象	担当班
23	中山間地域の振興	・中山間地における担い手育成 ・特色ある地域特産物の掘り起こし支援 ・直売所の活性化支援 ・都市住民との交流活動支援	東和町、津山町農業者、担い手農業法人等	地域農業班
24	地域資源を活かした地域活性化支援	・地域資源の活用による農産物加工者、直売所等の販売向上支援 ・グリーン・ツーリズム実践農業者への支援 ・多様な人材交流（農福連携、異業種交流等）の支援	農産物加工者、直売所運営組織、グリーン・ツーリズム実践者及び志向者	地域農業班 先進技術班
25	生産者と消費者の相互理解促進活動への支援	・登米産食材ＰＲ支援 ・食育活動への支援 ・都市住民との交流活動支援	農産物直売所、ＪＡ各部会等	地域農業班 先進技術班
26	農作物への鳥獣被害防止支援	・有害鳥獣の生態及び被害対策情報提供 ・被害集落の環境改善支援	管内農業者等	地域農業班
27	農作業安全の推進	・農作業事故防止の推進 ・安全な農業機械作業に関する情報提供、軽労･省力技術の普及 ・農作業環境の改善･快適化推進	認定農業者等	先進技術班

2 展示ほ・実証ほ等設置計画

名　　称	目　　的	作物名	設置場所	主な調査項目 調査回数	関連事業
水稲生育調査ほ	稲作栽培技術指導の資料とする	水稲	中田町 豊里町	生育調査及び収量等調査	稲作生育診断事業
気候変動対応技術実証ほ	気候変動に対応する品種の栽培技術指導資料とする	水稲	中田町 豊里町	生育調査及び収量等調査	高温に強いみやぎ米レベルアップ普及事業
優良品種決定現地調査ほ	優良品種選定のための生産力、特性等の確認	水稲 大豆 麦類	中田町 豊里町 迫町	生育調査及び収量等調査	宮城県主要農作物優良品種決定調査要領等
麦類生育調査ほ	麦類栽培技術指導の資料とする	小麦	豊里町	生育調査及び収量等調査	売れるみやぎの麦・大豆生産拡大事業
大豆生育調査ほ	大豆栽培技術指導の資料とする	大豆	中田町 登米町	生育調査及び収量等調査	売れるみやぎの麦・大豆生産拡大事業
果樹作況調査ほ	果樹栽培技術指導の資料とする	りんご ぶどう	東和町 東和町	生育調査及び収量等調査	園芸振興戦略総合対策事業
自給飼料生産総合推進事業	飼料作物県奨励品種の普及及び技術指導の資料とする	飼料用稲	豊里町 米山町	収量調査及び飼料分析	自給飼料生産総合推進事業
農薬等普及展示試験ほ	農薬等の防除効果の確認	大豆 たまねぎ	各委託農家	雑草発生状況調査 病害虫発生状況踏査	植物防疫協会からの委託
ばれいしょ生育調査ほ	ばれいしょ栽培技術指導の資料とする	ばれいしょ	中田町	萌芽期調査、開花期調査、生育調査、収量調査	ばれいしょ生育調査ほ設置事業

3 各種情報調査計画

名　　称	作物名	主な調査項目	調査時期	調査回数	関係課・団体名	関連事業等
重点支援対象者フォローアップ及び就農相談対応状況報告	－	過年度重点支援対象者への支援内容、経営・就農に関する相談内容	３月	１回	農業振興課	農業経営・就農サポート推進事業（県農業経営・就農支援センター相談窓口（サテライト窓口））
新規就農者調査	－	新規就農者の就農時期、経営規模等	４、10 月	２回	農業振興課	青年農業者育成確保推進事業、新規就農者確保事業（みやざき食と農の県民条例基本計画推進指標）
新規就農者の定着率調査	－	就農５年経過後の状況	10 月	１回	農業振興課	
地区農業士会の活動状況報告	－	農業士会の活動内容	４月	１回	農業振興課	農業士活動事業
農村青少年クラブ動向調査	－	４Ｈクラブ員数、クラブ数	４月	１回	農業振興課	農村青少年指導者研修事業
家族経営協定に関する調査	－	家族経営協定締結数	８月	１回	農業振興課	農業・農村男女共同参画支援事業（みやざき食と農の県民条例基本計画推進指標）
普及現地事例情報調査	－	普及現地事例情報等の収集	２月	１回	農業振興課	全国農業改良普及支援協会より照会
雑草発生状況及び除草剤使用状況等調査	各作物	水田・畑雑草の発生状況及び防除状況	11 月	１回	農業振興課	
水稲の田植、出穂、刈取の状況調査	水　稲	田植面積、出穂面積、刈取面積	５～10 月	14 回程度	みやざき米推進課	稲作生育診断事業
水稲生育調査	水　稲	生育、収量等調査	５～10 月	７回程度	みやざき米推進課	稲作生育診断事業
麦生育調査ほ調査	麦	生育、収量等調査	４～３月	６回	みやざき米推進課	売れるみやざきの麦・大豆生産拡大事業
大豆生育調査ほ調査	大　豆	生育、収量等調査	７～11 月	６回	みやざき米推進課	売れるみやざきの麦・大豆生産拡大事業
気候変動対応技術実証ほ	水　稲	生育、収量等調査	５～10 月	任意	みやざき米推進課	高温に強いみやざき米レベルアップ事業
水稲直播栽培実態調査	水　稲	直播栽培面積	６月	１回	みやざき米推進課	
農薬危害防止運動の実施状況	－	農薬適正使用の指導を行った講習会等の内容及び受講者数等	６～８月	１回	みやざき米推進課	農薬適正使用推進事業（農薬安全使用指導事業）

名　　称	作物名	主な調査項目	調査時期	調査回数	関係課・団体名	関連事業等
ＧＡＰ実践に向けた研修会等の開催実績	－	ＧＡＰ指導・研修会などの活動実績	１～３月	２回	みやぎ米推進課	国際水準ＧＡＰ普及推進交付金
農作業安全確認運動・運動取組報告	－	農作業安全に関する研修等　計画・実績	３～６月 ９～11 月	２回	みやぎ米推進課	農業機械総合対策推進事業
主要農作物生育概況調査	各作物	各作物の生育状況	４～３月	12 回	園芸推進課	
ばれいしょ生育調査	ばれいしょ	萌芽調査､生育調査、収量調査	４～７月	５回程度	園芸推進課	みやぎ大規模園芸総合推進事業
加工・業務用野菜に関する取組状況調査	野　菜	生産額、面積、出荷先、品種名等	６月	１回	園芸推進課	加工･業務用野菜産地育成強化事業
地域特産果樹生産動態等調査	全果樹	樹種別作付面積、生産出荷数量等	10～４月	１回	園芸推進課	国からの照会に基づく
花き産業振興総合調査	花き類	市町村別作付面積、生産出荷数量等	12 月	１回	園芸推進課	国からの照会に基づく
果樹作況調査	りんご ぶどう	発芽、開花、肥大、収量等生育調査・凍霜害時の気象データ収集	４～12 月	10 回	園芸推進課	みやぎ大規模園芸総合推進事業
いちご生産に関する調査	いちご	いちご栽培面積、品種、収量等調査	７～11 月	１回	園芸推進課	園芸作物優良種苗生産供給事業
永年生牧草地再除染に係る調査	永年生牧草	基準値超過牧草の原因調査(土壌分析等)	４～３月	随時	畜産課	給与自粛牧草等処理円滑化事業
飼料作物生育・収量調査	飼料用稲	生育、収量調査	４～３月	随時	畜産課	自給飼料生産総合推進事業
水稲優良品種決定現地調査	水　稲	生育、収量等調査	４～11 月	８回	古川農業試験場	宮城県主要農作物優良品種決定調査要領等
麦類優良品種決定現地調査	麦　類	生育、収量等調査	10～７月	８回	古川農業試験場	宮城県主要農作物優良品種決定調査要領等
大豆優良品種決定現地調査	大　豆	生育、収量等調査	５～12 月	８回	古川農業試験場	宮城県主要農作物優良品種決定調査要領等

Ⅳ　その他

1　管内で実施される主な事業と普及センターの役割分担

地域名	事　業　名	県庁担当課	主な役割分担	担当班
全　域	みどりの食料システム戦略推進事業	農業政策室	・みどりの食料システム戦略に関する情報提供 ・環境負荷低減事業活動実施計画等の策定や取組等の支援	先進技術班
全　域	みやぎの食材バリューチェーン展開プロジェクト(県主催商談会、県募集商品開発事業等)	食産業振興課	・地域の食材と加工のマッチングに関する連携（農業法人等への情報提供等） ※農産物、加工品の販路拡大を目指す農業法人等への情報提供（農商工連携、６次産業化支援等、普及活動のツールとして活用）	地域農業班
全　域	「食材王国みやぎ」魅力発信・販路拡大事業	食産業振興課	・地域食材のマーケティングに関する連携・情報交換（情報提供） ・県内外実需者等による産地見学会（生産地視察）の際の実需者へのＰＲ協力 ・事業内で活用予定の食材リスト作成への協力（生産者へのチラシ配布、情報提供等を想定）	地域農業班
登　米 東　和 津　山	中山間地農業ルネッサンス推進事業	農山漁村なりわい課	・県による中山間地農業を元気にする各種活動を支援	地域農業班
全　域	農村型地域運営組織（農村RMO）形成推進事業	農山漁村なりわい課	・農村地域内の農業者等に対する事業周知および助言	地域農業班
全　域	むらまち交流拡大推進事業	農山漁村なりわい課	・農泊の実践者や、農林漁家民宿・レストラン等のＧＴの核となる経営体の育成に係る指導 ・ＧＴ推進協議会、農泊地域の活動への支援	地域農業班
全　域	鳥獣害防止対策事業	農山漁村なりわい課	・農作物への鳥獣被害防止対策指導	地域農業班
全　域	地域資源活用・地域連携サポート事業	農山漁村なりわい課	・６次産業化や農商工連携により商品・サービス開発する事業者への事業周知および助言	先進技術班
全　域	地域資源活用・地域連携推進支援事業	農山漁村なりわい課	・農業者等が２次・３次産業と連携した加工・直売にかかる商品開発など地域資源を活用した研究開発等の取組に対する国庫補助事業の周知	先進技術班
全　域	地域資源活用型なりわいづくり事業 ○地域資源活用促進事業	農山漁村なりわい課	・管内の地域資源を活用した６次産業化（新商品開発や生産者と食品加工事業者等との連携など）の取組の啓発、実践活動支援	先進技術班
全　域	地域資源活用型なりわいづくり事業 ○地域資源活用推進整備事業	農山漁村なりわい課	・６次産業化や農商工連携により商品開発する事業者への事業周知 ・機械・設備等導入及び商品開発等事業実施に対する指導・助言	先進技術班

地域名	事　業　名	県庁担当課	主な役割分担	担当班
全　域	地域資源活用型なりわいづくり事業 ○地域の拠点強化支援事業	農山漁村なりわい課	・農産物直売所への事業周知 ・農産物直売所の機能強化、活性化等に向けた取組に対する助言指導・活動支援	先進技術班
全　域	地域資源活用型なりわいづくり事業 ○タイアップ商品開発事業	農山漁村なりわい課	・バイヤー主導で実施する商品開発に関わる農業者に対する助言	先進技術班
全　域	農山漁村ニュービジネス創出事業	農山漁村なりわい課	・農商工連携等により商品・サービス開発を検討している事業者への事業周知および助言	先進技術班
全　域	アグリビジネス経営体確保育成事業 （フードバリューチェーン構築基盤整備事業、大規模園芸経営体育成事業）	農業振興課 園芸推進課	・アグリビジネスを志向する経営体育成支援 ・アグリビジネス経営体の事業展開支援 ・事業に係る経営計画及び事業計画の策定・推進支援	先進技術班
全　域	農業政策企画推進事業（農業参入支援等）	農業振興課	・一般企業が農業参入を行うに当たって、栽培技術等の助言指導 ・農業法人等が農福連携に取り組むに当たっての助言、指導	先進技術班
全　域	新農業人・中小規模経営体支援事業	農業振興課	・事業活用に向けた支援（事業の周知、計画立案支援、計画の実現に向けた支援）	地域農業班
全　域	農業経営基盤強化促進事業 ○元気のでるみやぎの担い手育成・確保推進交付金のうち担い手育成総合支援活動事業 ○農地利用効率化等支援交付金 ○担い手確保・経営強化支援事業	農業振興課	・地域担い手協議会のコーディネーター役としての支援 ・担い手協議会が実施する認定農業者等担い手の資質向上や農業経営改善計画の達成に向けたフォローアップ活動の支援 ・農業法人設立を希望する経営体等に対する法人設立支援等 ・担い手協議会との連携による経営指導助言等 ・事業活用に向けた支援	地域農業班
全　域	農業経営者総合サポート事業 ○農業経営・就農支援センター	農業振興課	・サテライト窓口としての農業経営・就農サポート活動支援	地域農業班
全　域	農地集積力強化モデル実証事業	農業振興課	・アグリテックの普及・推進 ・ＲＴＫ基地局利用拡大に向けた支援 ・モデル実証に関する支援	先進技術班
全　域	スマート農業技術普及拡大事業	農業振興課	・事業活用に向けた支援	先進技術班
全　域	スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート事業のうち、スマート技術体系への包括的転換加速化総合対策事業（通称：スマ転事業）	農業振興課 （みやぎ米推進課、園芸推進課）	・事業計画指導支援 ・取組主体の経営・生産計画策定支援 ・スマート農業技術等の導入と目標達成に向けた支援	先進技術班

地域名	事　業　名	県庁担当課	主な役割分担	担当班
全　域	農地中間管理事業	農業振興課	・中間管理事業による農地集積の推進 ・市町村、農業委員会等への情報提供、意見交換 ・中間管理事業担当との情報共有	地域農業班
全　域	機構集積協力金	農業振興課	・農業者への情報提供 ・市町村との連携	地域農業班
全　域	地域計画実現促進支援事業	農業振興課	・市町村が策定した地域計画の実現支援	地域農業班
全　域	農業制度資金関係事業	農業振興課	・農業改良措置に関する意見書の作成（必要と認められる場合） ・経営改善資金計画書等作成の助言・指導及び認定新規就農者に係る意見書の作成 ・事業計画の達成及び借入金返済を含めた資金繰りの安定化を確保するために必要な生産技術・経営の指導・助言	地域農業班
全　域	農業・農村男女共同参画支援事業	農業振興課	・キャリアアップ講座等、女性農業者に対する経営・技術支援 ・女性農業者及び女性グループ等の表彰推薦 ・若手女性の掘り起こし・育成、農村女性リーダーの育成 ・男女共同参画推進、社会参画に関する意識啓発	地域農業班
全　域	農村青少年指導者研修事業	農業振興課	・農村青少年クラブ活動の啓発、普及 ・農村青少年クラブ活動の助長	地域農業班
全　域	青年農業者育成確保推進事業 新規就農者確保事業	農業振興課	・関係機関と連携した新規就農者の確保・育成 ・就農計画を申請しようとする者への就農相談 ・申請内容への事前指導 ・経営発展支援事業・経営開始資金・就農準備資金等に関する支援 ・農業次世代人材投資事業（旧：青年就農給付金）に関する支援	地域農業班
全　域	農業士活動事業	農業振興課	・農業士の認定に関する農業者の情報収集・調整 ・農業士活動への指導・支援	地域農業班
全　域	みやぎ農業未来塾開催事業	農業振興課	・生産技術や流通販売等に関する集合研修等の開催	地域農業班
全　域	「キラリ！みやぎの農業」体感・就農促進事業	農業振興課	・体験受入農業法人等の選定協力等	地域農業班
全　域	普及指導員調査研究費	農業振興課	・専門項目に関する技術及び普及指導活動方法についての調査研究	地域農業班 先進技術班
全　域	アグリテック活用事業 みやぎアグリテックアドバイザー派遣事業	農業振興課	・スマート農業技術の普及・推進 ・スマート農業技術実践経営体への支援（相談・指導・助言）	先進技術班

地域名	事　業　名	県庁担当課	主な役割分担	担当班
全　域	地域農業担い手育成支援事業	農業振興課	・経営体育成研修会の開催（経営管理、組織運営、経営継承等） ・集落営農組織等の法人化支援 ・新規設立法人の経営安定化支援	先進技術班
全　域	グリーンな栽培体系加速化事業	農業振興課	・検証、普及を加速化すべき環境にやさしい栽培技術を取り入れたグリーンな栽培体系を検討する協議会に対し、産地に適した「環境にやさしい栽培技術」「省力化に資する技術」等の検証への助言 ・グリーンな栽培体系に取り入れる環境にやさしい栽培技術について、これに取り組む他の産地と連携等を行う生産者への支援	先進技術班
全　域	強い農業づくり総合支援交付金	みやぎ米推進課 園芸推進課	・事業計画構築支援 ・取組農業者等の経営・生産計画策定支援	地域農業班
全　域	産地生産基盤パワーアップ事業	みやぎ米推進課 園芸推進課	・事業計画指導支援 ・取組主体の経営・生産計画策定支援 ・低コスト生産技術等の導入と目標達成に向けた支援	地域農業班
全　域	みやぎの主要農作物種子等生産体制整備事業	みやぎ米推進課	・優良種子を安定確保するための栽培指導 ・種子生産ほのほ場審査及び生産物審査（事務決裁規程第３条別表第一） ・農協及び採種組合等の生産体制整備に係る指導	先進技術班
全　域	県産こめ粉利用拡大事業	みやぎ米推進課	・「宮城こめ粉食品展示販売会」出店希望者の掘り起こし	先進技術班
全　域	売れるみやぎの麦・大豆生産拡大事業	みやぎ米推進課	・麦大豆の生育調査ほの設置及びそれを活用した技術指導	先進技術班
全　域	高温に強いみやぎ米レベルアップ事業	みやぎ米推進課	・喫緊の課題である高温等の候変動に対応した栽培技術について、水稲生育診断ツールの活用等の技術実証ほの設置や検討会の実施	先進技術班
全　域	稲作生育診断事業	みやぎ米推進課	・水稲の生育調査ほの設置及びそれを活用した技術指導	先進技術班
全　域	麦・大豆生産技術向上事業	みやぎ米推進課	・農業者が行う新たな営農技術の導入に係る取組支援	先進技術班
全　域	経営所得安定対策等推進事業	みやぎ米推進課	・農業者に対する経営所得安定対策制度の活用支援 ・水田フル活用や水田農業高収益化、産地づくりの推進に必要な作物や技術導入に関する指導支援 ・地域農業再生協議会による水田農業収益力強化ビジョンの策定及び取組支援	地域農業班

地域名	事　業　名	県庁担当課	主な役割分担	担当班
全　域	コメ新市場開拓等促進事業 （旧水田リノベーション事業のうち米態様転作）	みやぎ米推進課	・地域農業再生協議会が策定した「産地・実需協働プラン」に参画する農業者が行う低コスト生産等の取組支援	先進技術班
全　域	畑作物産地形成促進事業 （旧水田リノベーション事業のうち畑作物）	みやぎ米推進課	・地域農業再生協議会が策定した「産地・実需協働プラン」に参画する農業者が行う低コスト生産等の取組支援	先進技術班
全　域	畑地化促進事業	みやぎ米推進課	・市町村が作成する「地域促進計画」に基づき、畑作物等の産地形成に取り組む地域の体制構築等の取組支援 ・農業者等が行う畑作物・高収益作物等の取組支援	先進技術班
全　域	水田活用による園芸作物拡大・定着事業	みやぎ米推進課	・水田での園芸作物への転換拡大に取り組む農業者の技術指導	先進技術班
全　域	農用地土壌汚染対策推進事業	みやぎ米推進課	・Ｃｄ基準値超過米の発生抑制に向けた、農家等への適正水管理の徹底指導	先進技術班
全　域	ＧＡＰ認証取得推進事業（農産物）	みやぎ米推進課	・国際水準ＧＡＰの導入や認証取得に係る現地指導	先進技術班
全　域	農業機械総合対策推進事業	みやぎ米推進課	・各種講習会・研修会、巡回指導時における農作業安全指導 ・普及センターだより等への掲載	先進技術班
全　域	環境にやさしい農業定着促進事業	みやぎ米推進課	・みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度の普及と志向農家の掘り起こし、誘導等支援	先進技術班
全　域	みやぎの有機農業等推進事業	みやぎ米推進課	・有機ＪＡＳ制度等活用についての助言活動（現地指導・講習会等） ・国際水準の有機農業の普及活動	先進技術班
全　域	環境保全型農業直接支援対策費	みやぎ米推進課	・環境保全型農業の推進についての助言・指導	先進技術班
全　域	各種補助事業等活用支援 ・野菜等価格安定対策事業 ・園芸産地事業継続強化対策事業 ・はたけまるごと活用事業 ・産地発展促進事業 ・みやぎの施設園芸ネクストステージ事業 ・強い農業づくり総合支援交付金 ・産地生産基盤パワーアップ事業 ・新基本計画実装・農業構造転換支援事業 ・農産物等輸出拡大施設整備事業 ・アグリビジネス経営体育成事業（大規模園芸経営体育成事業）	園芸推進課	・各種施策展開等を実施するための支援	先進技術班

地域名	事　業　名	県庁担当課	主な役割分担	担当班
全　域	みやぎ大規模園芸総合推進事業 ※果樹生産性向上対策事業を含む	園芸推進課	・所管地域における産地育成、施策展開等を実施するため、農業経営・技術上の調査協力や課題解決支援 ・地域の園芸振興に係る計画の策定のための支援 ・果樹の産地構造改革計画策定のための支援 ・重点振興品目の生産振興に向けた集中的支援 ・水田等における加工・業務用野菜の生産拡大及び新たな産地育成 ・果樹作況調査ほにおける作況把握（りんご、ぶどう） ・果樹における凍霜害時の気象データ収集 ・ばれいしょ生育調査 ・農林産物品評会（果樹）、花き品評会の搬入等	先進技術班
全　域	園芸作物優良種苗生産供給生産事業	園芸推進課	・園芸品目における有望品種の現地普及支援 ・「とちおとめ」から県オリジナル品種への切り替え誘導	先進技術班
全　域	いちごの需要拡大対応型生産体制構築事業	園芸推進課	・事業活用に向けた支援及び活用後のフォローアップ ・県オリジナル品種の普及・定着	先進技術班
全　域	農産物放射能対策事業	園芸推進課	・穀物の放射性物質検査の検体調達先の調整	先進技術班
全　域	園芸特産団体育成事業	園芸推進課	・各協議会等の活動との連携 ・花き品評会開催支援	先進技術班
全　域	みやぎの花き産地発進事業	園芸推進課	・2027 年国際園芸博覧会への出展準備に係る生産者との調整、技術支援等	先進技術班
全　域	環境と高温に適応した施設園芸展開事業	園芸推進課	・環境対策及び高温対策を組み込んだモデル施設の設置	先進技術班
全　域	畜産業振興事業等指導事業	畜産課	・畜産特別資金借入農家へ対する経営・技術支援指導	先進技術班
全　域	放射性物質影響調査事業	畜産課	・粗飼料、土壌等の放射性物質分析に基づく適切な飼養管理等の技術指導	先進技術班
全　域	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	畜産課	・畜産クラスター協議会指導、構成員として助言 ・クラスター計画策定・見直し等支援 ・施設整備事業計画構築支援 ・施設整備対象者経営指導	先進技術班
全　域	給与自粛牧草等処理円滑化事業	畜産課	・除染済牧草地の放射性物質吸収抑制対策技術支援	先進技術班
全　域	畜産環境整備リース事業	畜産課	・事業を要望する畜産農家の処理技術指導及び経営指導	先進技術班
全　域	自給飼料生産総合推進事業	畜産課	・飼料価格高騰に対応する技術指導 ・飼料作物の奨励品種の普及展示	先進技術班

地域名	事　業　名	県庁担当課	主な役割分担	担当班
			・稲発酵粗飼料の奨励品種の普及展示	
全　域	食料安全保障の強化に向けた県産飼料増産プロジェクト	畜産課	・農業法人等による飼料生産と畜産農家への供給支援（マッチング支援） ・草地更新に関する土壌分析、施肥設計 ・飼料作物の奨励品種等に関する情報提供と技術支援	先進技術班
全　域	畜産経営技術高度化促進事業	畜産課	・畜産協会の畜産コンサルタントと連携した、対象農家への経営・技術両面の支援指導	先進技術班
全　域	畜産振興総合対策推進指導事業（養蜂振興推進事業）	畜産課	・施設園芸農家への花粉交配用ミツバチ導入の調査協力	先進技術班
全　域	乳用牛群検定指導強化事業	畜産課	・検定農家への技術指導	先進技術班
全　域	家畜改良促進事業	畜産課	・共進会に出品する牛の選定協力	先進技術班
全　域	肉用牛集団育種推進事業	畜産課	・県種雄牛造成に係る直接検定牛、現場後代検定牛の選定協力 ・生産現場における県肉用牛改良方針、交配及び優良繁殖雌牛の保留推進等の情報提供	先進技術班
全　域	ＧＡＰ認証取得推進事業（畜産物）	畜産課	・認証制度の普及啓蒙 ・認証取得希望者への支援	先進技術班
全　域	第１３回北海道全共出品対策事業	畜産課	・出品候補牛の調査、技術指導	先進技術班
全　域	酪農暑熱対策推進事業	畜産課	・酪農家の暑熱対策に関する情報提供および技術指導	先進技術班
迫川上流地区 旧迫川二期地区 中田地区	国営かんがい排水事業 国営総合農地防災事業	農村振興課	・収益性向上のための作物生産技術指導、支援 （高収益作物導入への取組等）	地域農業班
全　域	農地整備事業 ・農業競争力強化農地整備事業 ・農地耕作条件改善事業 ・農山漁村地域整備交付金 農業経営高度化支援事業	農村整備課	・組織の立ち上げから運営までの指導、支援 ・担い手への助言、指導 ・作物生産技術指導、支援（直播栽培、高収益作物への取組等） ・農地集積への助言、支援	地域農業班

2 職務分担

班　名	職　　名	氏　　名 （専 門）	分　　掌　　事　　務
	所　　長	板 橋 慎 幸 （ 果 樹 ）	1　農業改良普及センター（以下「普及センター」という。）の事務を掌理し、所属職員を指揮監督する
	総 括 次 長	伊 藤 尚 美 （ 花 き ）	1　所の事務を掌理し、所長を補佐する 2　農業技術の改良普及の指導に関する事務を掌理する 3　所長代決に関すること 4　普及センター管理運営に関すること 5　普及指導員の資質向上に関すること 6　効率的かつ効果的な普及活動の展開に関すること（普及指導員の現地活動時間の確保、プロジェクト課題成果指標達成度の向上等） 7　職員の服務規律及び福利厚生に関すること 8　庶務に関すること 9　安全運転管理者に関すること 10　県民サービス向上運動、事務改善に関すること 11　食の安全・安心の推進に関すること 12　職員の研修に関すること
	総括技術次長	宍 戸 嘉 克 （ 畜 産 ）	1　普及指導計画（地域普及指導基本方針及び年度計画等）策定及び実施の調整に関すること 2　調査研究に関すること 3　農業技術の指導に関すること 4　県奨励施策に係る市町村・農協及び地方振興事務所内の各部等との総合調整に関すること 5　試験研究開発技術の普及に係る総合調整に関すること 6　みやぎ食と農の県民条例基本計画の推進に関すること 7　男女共同参画社会形成の取組推進に関すること 8　関係機関・団体との連携に関すること
	技 術 次 長 （経営支援担当）	遠 藤 弘 樹 （ 作 物 ）	1　専門的技術に関し、所長を補佐する 2　農業技術に係る各班活動の連携及び調整に関すること 3　経営所得安定対策及びその関連施策に関すること（総括） 4　農地集積・集約に関すること（総括） 5　産業間連携に関すること 6　土壌汚染対策に関すること

班　名	職　　名	氏　　名 （専 門）	分　　掌　　事　　務
地域農業班	技 術 次 長 （ 班 長 ）	須 藤 邦 彦 （ 花 き ） ＜ 登 米 市 ＞	1　班の総括 2　班担当のプロジェクト課題等の進行管理に関すること 3　各課題チーム活動の調整に関すること 4　担当事業の進行管理に関すること 5　普及指導計画の策定及び実施に関すること 6　地域計画の実現に向けた支援に関すること（正） 7　地域営農システム構築への支援に関すること 8　農地集積・集約に関すること 9　地域農業再生協議会等に関すること 10　宮城県農業経営・就農支援センターに関すること 11　普及活動検討会及び研究会に関すること 12　プロジェクト課題等における各チーム間の総合調整に関すること 13　農政部重点施策の展開における普及指導活動の総合調整及び指導に関すること 14　地域農業を担う組織育成に関すること（生研グループ、女性農業者グループ） 15　女性農業者の育成に関すること 16　普及指導協力委員活動の調整に関すること 17　他の班に属さない事務に関すること
	技 術 次 長	田 中 正 義 （ 野 菜 ） ＜ 旧 迫 町 ＞ ＜旧南方町＞ ＜旧中田町＞ ＜旧石越町＞ ＜旧豊里町＞ ＜旧米山町＞	1　地域計画の実現に向けた支援に関すること（副） 2　地域営農システム構築への支援に関すること 3　経営所得安定対策及びその関連対策に関すること 4　地域農業を担う組織育成に関すること（生産組織） 5　新たな担い手の確保・育成と多様な人材の活躍支援に関すること（農福連携含む） 6　青年農業者の育成に関すること（副） 7　青年農業士、指導農業士に関すること 8　表彰推薦に関すること
	技　　師	木 村 優 太 （ 花 き ） ＜旧東和町＞ ＜旧登米町＞ ＜旧津山町＞	1　地域計画の実現に向けた支援に関すること（副） 2　地域営農システム構築への支援に関すること 3　地域農業を担う組織育成に関すること（青少年） 4　青年農業者の育成に関すること（正） 5　農産物の展示会及び共進会に関すること 6　農村振興に関すること（都市農村交流活動を含む） 7　中山間地域の特色・魅力を活かした農業の発展に向けた支援に関すること 8　農作物の野生鳥獣被害対策に関すること

班　名	職　　名	氏　　名 （専門）	分　　掌　　事　　務
先進技術班	技術主幹 （班長）	阿部定浩 （作物）	1　班の総括 2　班担当のプロジェクト課題等の進行管理に関すること 3　各課題チーム活動の調整に関すること 4　担当事業の進行管理に関すること 5　生産技術改善の普及指導に関すること（作物） 6　試験研究開発技術の普及に関すること 7　みどりの食料システム戦略に関すること 8　養蚕の振興に関すること 9　オープンラボラトリーの管理運営に関すること 10　環境にやさしい農業定着推進事業に関すること （みやぎの環境にやさしい農作物認証表示制度）
	技術次長	清水俊郎 （畜産）	1　生産技術改善の普及指導に関すること（畜産） 2　経営管理高度化の普及指導に関すること（経営）（正） 3　農業普及情報の収集及び蓄積、伝達に関すること（農業気象、農業災害、ネットワーク等）
	技術主査	加茂純子 （作物）	1　生産技術改善の普及指導に関すること（作物） 2　主要農作物（水稲・麦類・大豆）の種子生産に関すること 3　放射性物質の分析業務に関すること 4　経営管理高度化の普及指導に関すること（経営）（副） 5　スマート農業の推進に関すること（副） 6　環境に配慮した安全安心な農畜産物生産の普及指導に関すること（副）
	技術主査	正井　佑 （野菜）	1　生産技術改善の普及指導に関すること（野菜） 2　農産物の流通及び利活用の普及指導に関すること（アグリビジネス・６次産業化の推進を含む） 3　国際的に通用する農業生産工程管理（ＧＡＰ）の普及指導に関すること
	技師	佐藤優衣 （果樹）	1　生産技術改善の普及指導に関すること（果樹） 2　農業労働改善の普及指導に関すること 3　農業情報の収集及び蓄積、伝達に関すること（普及センターだより） 4　土壌分析の運営・管理に関すること 5　環境にやさしい農業定着推進事業に関すること （みやぎの環境にやさしい農作物認証表示制度）
	技師	畠山清陽 （作物）	1　生産技術改善の普及指導に関すること（作物） 2　スマート農業の推進に関すること（正） 3　環境に配慮した安全安心な農畜産物生産の普及指導に関すること（正） 4　農業普及情報の収集及び蓄積、伝達に関すること（オープンラボラトリーの管理運営）
先進技術班	（兼）技術次長	田中正義 （野菜）	1　生産技術改善の普及指導に関すること（野菜）
	（兼）技師	木村優太 （花き）	1　生産技術改善の普及指導に関すること（花き）

Ⅴ　参考資料（管内農業の概要）

1　　管内概況図



2　地域の概況

登米農業改良普及センターの所管区域は、旧登米郡の迫町、登米町、東和町、中田町、豊里町、米山町、石越町、南方町及び本吉郡津山町の９町が平成 17 年４月１日に合併し誕生した登米市１市である。

登米市は県の北東部に位置し、人口 70,486 人（令和７年 12 月末現在・住民基本台帳人口）、土地面積は約 536 ㎢で県土の約 7.4％を占めている。また、西部が丘陵地帯、東部が山間地帯で、その間には広大で平坦肥沃な登米耕土が広がり県内有数の穀倉地帯となっている。

気象的特徴としては、県北の内陸性気候に属し、冬期における積雪量は少なく、寒冷な東北地方においては比較的温暖な地域である。アメダスによる管内(米山)の平年値では、平均気温 11.1℃、日最高気温 16.3℃、日最低気温 6.6℃、年間降水量は 1,068.9㎜、日照時間 1,820 時間となっている。

周辺主要都市までの距離は、仙台市まで 70 ㎞、大崎市まで 25 ㎞、石巻市まで 30 ㎞、岩手県一関市まで 30 ㎞である。また、三陸自動車道は令和２年２月に県内区間が全て開通、みやぎ県北高速幹線道路も令和３年に全線開通し、物流の効率化など経済活動の活性化が期待されている。

3 農業生産の現状

（1）農業経営体数、農業産出額等

2025 年農業センサスによると、登米市の令和７年の農業経営体数は 4,193 経営体で、うち家族経営体数は 3,991 経営体である。経営耕地面積規模別経営体数を令和２年と比較すると 10ha 未満までの経営体数は減少し、10ha 以上では増加傾向となっている。

令和６年の農業産出額は、市町村別農業産出額（推計）では 317 億円で、その構成比は畜産 49%、米 39%、園芸（いも類含む）9%となっている。

登米市の水田整備状況（20ａ区画以上）は、令和６年度末現在で水田整備率が 85%と県平均の 73%を大きく上回、整備済水田面積は 13,909ha と県内で最も広く、低コスト水田農業を目指した条件整備が進んでいる。

表１　農業経営体数　（単位：経営体）

年次	農業経営体数	うち家族経営体数
令７年	4,193	3,991
令２年	5,114	4,911
増減	−921	−920

（2025 年農林業センサス）

表２　経営耕地面積規模別経営体数　（単位：経営体）

年次	1 未満	1～2	2～3	3～5	5～10	10～20	20～30	30ha～	計
令７年	1,132	1,210	684	533	350	187	47	50	4,193
令２年	1,540	1,481	871	584	386	165	39	48	5,114
増減	−408	−271	−187	−51	−36	22	8	12	−921

（2025 年農林業センサス）

表３　農業産出額の推移　（単位：千万円、下段は構成比 %）

年次	米	麦類	豆類	いも類	野菜	果実	花き	畜産	計
令６年	2,255	3	31	8	454	13	26	1,752	4,550
	49.6	0.1	0.7	0.2	10.0	0.3	0.6	38.5	
令５年	1,237	×	34	11	278	11	×	1,569	3,174
	39.0		1.1	0.3	8.8	0.3		49.4	
増減	167		−2	4	6	−2		10	183

（令和６年市町村別農業産出額（推計））

（2）水稲

令和７年産の水稲に関して、登米市の作付面積は 11,100ha、平均収量（篩目 1.7㎜）は 579kg/10a（いずれも東北農政局調べ）で、作付面積と単収はともに県内第１位の産地である。

管内を含む県北部の平均収量は 533kg/10a、農家等が使用しているふるい目幅(宮城県 1.90㎜)での作況単収指数は 99 であった。うるち一等米比率は 92.4%(R5.11.30 現在)であった。

令和７年産水稲の品種構成は、ひとめぼれが 78%、つや姫が 11%、ササニシキが５%、その他が９%と、ひとめぼれ中心の作付けになっている(種子配布実績より)。

ＪＡみやぎ登米では、有機物等の地域資源を生かした安全・安心な商品づくりとして「環境保全米」に県内でいち早く取り組み、平成 23 年１月には種籾温湯消毒施設の整備を行い、令和７年度の環境保全米作付面積は 5,753ha と県内の３分の１を占める面積となっている。また、みどりの食料システム戦略の実現に向けて、より環境負荷を低減させた稲作の模索が始まっている。

大手米卸売業者を通じた米の輸出にも取り組んでおり、令和７年度の輸出実績は 2,245t(環境保全米ひとめぼれ、多収米つきあかり)である。輸出先は香港・シンガポール・アメリカ合衆国等となっている。

表４　水稲作付面積及び収量　（単位：ha、kg/10a）

年次	登米市		宮城県	
	作付面積	収　量	作付面積	収　量
令和７年	11,100	579	68,000	556
令和６年	10,300	610	62,800	583
令和５年	9,850	592	60,900	566

（水稲の市町村別収穫量(東北農政局)）

表５　主な水稲品種の作付面積(推定)　（単位:ha、%）

品種名	登米市				宮城県	
	令和６年		令和７年		令和７年	
	作付面積	作付割合	作付面積	作付割合	作付面積	作付割合
ひとめぼれ	7,258	77.9	7,080	77.8	37,460	63.0
つや姫	759	8.1	983	10.8	5,919	10.0
ササニシキ	530	5.7	477	5.2	3,684	6.2
つきあかり(※)	194	—	91	—	—	—
だて正夢(※)	64	0.7	44	0.5	593	1.0
まなむすめ	225	2.4	188	2.1	2,623	4.4
金のいぶき(※)	73	0.8	39	0.4	136	0.2
みやこがねもち	134	1.4	128	1.4	1,377	2.3

（注）登米市の品種(※)の作付面積は実績(ＪＡみやぎ登米、県調べ)。その他は、種子配布数量(稲・大豆種子の需給実績及び計画：みやぎ農業振興公社資料)÷40。つきあかりは JA みやぎ登米聞き取りのため、作付割合の記載なし。

（３）麦類･大豆

令和７年産の作付面積は、小麦が 128ha、大麦が 119ha、大豆が 1,206ha(県播種状況調査より)。生産性を高めるため、ほ場の団地化が進んでおり、そのほとんどが生産組織や農業法人による栽培である。麦類では、大豆との年２作体系や麦類の連作が、大豆では、水稲とのブロックローテーションや大豆の連作が多い。

令和７年産麦類の品種別作付割合は、小麦ではあおばの恋が 56%、夏黄金が 30%、シラネコムギが 13%、大麦ではホワイトファイバーが 71%、シュンライが 11%、ミノリムギが 9%となっている(県播種状況調査より)。また、令和７年産大豆の品種別作付割合は、タチナガハが 59%、ミヤギシロメが 29%、すずみのりが 1%、その他が 11%となっている(県播種状況調査より)。

表６　小麦の作付面積及び収量　（単位：ha、kg/10a）

年産	登 米 市		宮 城 県	
	作付面積	収量	作付面積	収量
令和６年	134	391	1,180	443
令和５年	124	386	1,160	432
令和４年	110	400	994	392

（作物統計調査令和６年産市町村別データ）

表７　六条大麦の作付面積及び収量　（単位：ha、kg/10a）

年産	登 米 市		宮 城 県	
	作付面積	収量	作付面積	収量
令和６年	119	289	1,480	341
令和５年	152	315	1,450	366
令和４年	131	300	1,410	339

（作物統計調査令和６年産市町村別データ）

表８　大豆の作付面積及び収量　（単位：ha、kg/10a）

年産	登米市		宮城県	
	作付面積	収量	作付面積	収量
令和６年	1,410	176	11,600	163
令和５年	1,410	181	11,700	166
令和４年	1,410	144	11,900	133

（作物統計調査令和６年産市町村別データ）

（４）種子生産

管内には、水稲及び小麦、大豆の採種ほ場が設置されており、令和７年産は、水稲が１組織（JA みやぎ登米水稲種子採種組合）で 61ha（ひとめぼれ 54.6ha、だて正夢 6.4ha）、小麦が２法人で 8.6ha（夏黄金 7.4ha、あおばの恋 1.1ha）、大豆が２法人・１組織で 52.4ha（ミヤギシロメ 37.7ha、タチナガハ 6.5ha、すずみのり 8.2ha）の種子生産が行われた。

（５）畜産

畜産は、管内農業産出額の約５割を占めている。

近年、担い手の高齢化や後継者不足等により飼養戸数が減少する一方、意欲的に規模拡大や新技術の導入等が図られている。

2025 年農林業センサスによると、肉用牛の飼養頭数は 28,018 頭と県内全体の約４割を占めている。中でも繁殖経営においては、登米和牛育種組合と各和牛改良組合（８組合）が主体となって種牛造成と繁殖雌牛集団の整備に取り組み、優良子牛の販売、保留が行われている。

乳用牛は飼養頭数 1,978 頭と畜産に占める割合は小さいものの、牛群改良・乳質改善への取組が行われている。

養豚は、飼養頭数 63,908 頭と県内全体の約３割を占め、一部の企業的経営体で規模拡大に向けた増頭と施設投資が進んでいる。

家畜排せつ物の管理・利用については、管内７ヶ所の広域堆肥センターの老朽化に伴い、令和４年度から修繕工事を実施しながら５ヶ所に集約する計画を進めている。

飼料作物については、ロールベールでの粗飼料生産が主であり、ラップサイレージ生産体制も定着している。生産調整水田や河川敷の一部の牧草地には、湿害や作業性が悪い所もある。

表９　主要家畜の飼養状況　（単位：戸、頭）

年次	肉用牛		乳用牛		豚	
	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養頭数
令７年	473	28,018	49	1,978	25	63,908
令２年	662	25,382	53	2,003	33	46,726

（2025 年農林業センサス）

表 10　農業産出額（畜産）　（単位：千万円）

年次	肉用牛	乳用牛	豚	鶏	その他畜産物	合計
令６年	1,040	174	537	1	0	1,752
令５年	979	146	433	10	1	1,569
令４年	991	145	414	10	1	1,559
令３年	971	149	398	9	1	1,527
令２年	910	153	435	9	1	1,508

（令和６年市町村別農業産出額（推計））

（６）野菜

野菜はＪＡ系統の販売割合が高く、販売額の大きい順に、きゅうり、キャベツ、いちご、ねぎ類となっており、上位５品目で全体の９割近くを占めている。

施設野菜としては、中田町を中心にきゅうりが生産され、生産量、販売額ともに県内１位と地域を代表する野菜となっている。夏秋及び冬春きゅうりは、国の産地指定を受けており、平成 27 年度には（株）なかだ農業開発公社が育苗施設の増設、JA みやぎ登米が選果機の再整備を行

うなど、生産体制が大幅に強化されたほか、平成 30 年１月に４つの生産部会が統一され、ＪＡみやぎ登米胡瓜部会が設立された。環境制御技術の導入も進んでおり、令和元年度及び３年度に中田町できゅうりの複合環境制御施設が整備された。いちごは、米山町を中心に大規模な養液栽培施設での経営が多く、天敵資材等の導入が進んでいる。なすは、石越町を中心に栽培され、出荷量、販売額とも県内第２位の産地であり、品種として「くろべえ」の他、省力化のため単為結果性品種の導入もなされている。

露地野菜ではキャベツの作付が多く、平成 17 年に春キャベツ、夏秋キャベツで国の産地指定を受けている。キャベツに次いで面積が多いのはばれいしょで、令和３年に「登米ぽてと組合」が設立され、加工向けを中心に生産が行われている。ねぎ及び冬場の葉物野菜は、それぞれＪＡみやぎ登米が「ねぎ部会」「寒じめ野菜部会」を組織して生産が行われている。

このほか、露地栽培によるピーマンの振興を図る機運が高まってきている。

表 11　主要野菜の生産販売実績　（単位:ha、千万円）

品目名		項目	令和4年度	令和５年度	令和6年度
産地改革品目	いちご	販売額	10.0	10.6	10.0
		作付面積	7.5	7.5	5.5
	きゅうり	販売額	76.2	83.1	94.1
		作付面積	39.7	39.7	34.7
	トマト	販売額	0.6	0.8	0.08
		作付面積	2.4	2.4	0.3
	ほうれんそう(ちぢみほうれんそう含む)	販売額	2.9	2.7	3.6
		作付面積	9.7	9.7	3.5
	ねぎ類	販売額	2.3	3.7	6.2
		作付面積	12.9	14.9	16.0
	たまねぎ	販売額	0.8	0.8	0.6
		作付面積	3.9	3.9	3.3
	キャベツ	販売額	8.9	10.2	12.9
		作付面積	55.0	55.0	43.9
	ばれいしょ	販売額	1.2	2.5	2.0
		作付面積	25.0	26.0	16.0
	えだまめ	販売額	1.2	1.4	1.7
		作付面積	7.0	7.0	7.4
地域戦略品目	なす	販売額	2.5	2.4	2.8
		作付面積	3.4	3.4	2.5
	かぼちゃ	販売額	1.0	1.3	1.3
		作付面積	3.5	3.5	3.9
	にら	販売額	2.4	2.1	1.8
		作付面積	5.6	5.6	3.3
	にんにく	販売額	1.1	0.8	0.9
		作付面積	7.0	7.0	6.5
	そらまめ	販売額	1.2	1.0	1.2
		作付面積	3.5	3.5	3.3
	ゆきな（R3.3 追加）	販売額	0.6	1.6	0.7
		作付面積	3.1	3.3	7.0
	ピーマン（R5.2 追加）	販売額	0.6	0.5	0.9
		作付面積	1.0	1.0	1.3
合　　計		販売額	113.5	125.5	140.8
		作付面積	190.2	193.4	158.4

（登米圏域産地戦略プラン実績等）

（７）花き

管内の花き生産は、水稲との複合経営が多く、パイプハウスによるストックやトルコギキョウ、スターチス、鉄骨ハウスによるスプレーぎくやきんぎょそう等の切り花類が主要品目で、ＪＡみやぎ登米花卉部会による系統出荷が中心となっている。

品目ごとの専門部による勉強会や先進地研修により技術研鑽を行い、まとまった数量を県内の

市場や北海道、東京方面の市場に出荷することで販売額を堅持している。

近年の天候不順（夏の高温、秋の長雨等）により品質の低下や出荷時期のずれが見られ、また、後継者の就農や若い生産者の施設面積拡大など、部会員の構成に変化は見られるものの、生産者数及び作付面積は減少傾向にある。

表 12　主要花きの生産販売状況　（単位:a、千万円）

品目名	項目	令和４年実績	令和５年実績	令和６年実績	令和７年実績
きく類	作付面積	440	360	362	360
	販売額	11.5	9.3	10.9	8.5
ストック	作付面積	270	293	246	223
	販売額	5.0	4.5	4.3	2.8
トルコギキョウ	作付面積	172	159	154	154
	販売額	3.5	3.7	4.0	2.8
鉢物類･花壇用苗物類	作付面積	184	157	129	156
	販売額	5.4	5.3	5.1	5.4

（花き産業振興総合調査(普及センター調べ)）

（８）果樹

果樹は、中田町、東和町、登米町を中心にりんごが約 26ha 栽培され、県内有数の生産地となっている。販売形態は贈答、直売が中心となっているほか、中田町の５人の生産者は、オーナー制度による観光果樹園（令和７年登録樹：163 本）に取り組んでいる。

平成 19 年に他町域の生産者を加えてＪＡみやぎ登米りんご生産部会が設立され、現在は部会員 23 人で高品質なりんごの安定生産に向けて、病害虫防除やせん定講習会、先進地視察などの活動に取り組んでいる。

また、令和３年１月に「登米地域果樹産地協議会」が設立され、補助事業を活用したジョイント栽培の拡大や新植･改植など、産地の維持発展に取り組んでいる。

表 13　果樹栽培成園面積　（単位：ha）

年度	りんご	もも	ぶどう	ブルーベリー
令和６年度	26.2	2.2	1.2	1.0
令和５年度	26.2	2.2	1.0	1.0
令和４年度	25.9	2.1	1.0	1.0

（特産果樹生産動態調査(普及センター調べ)）

（９）環境保全型農業･GAP(農業生産工程管理)

環境保全米は、登米市内における主食用米作付面積の約 63%（令和６年産）を占め、全国有数の産地となっている。

みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度における認証登録面積は、令和６年度は 457ha と前年より微増し、件数は 27 件増加した。

令和４年度に制定された「みどりの食料システム法」に基づき、化学肥料や農薬の使用低減等に取り組む農業者の認定制度「みどり認定」がスタートした。管内では、令和７年１２月末で６件が認定され、令和７年８月には、環境保全米生産者 1,379 名を対象としてＪＡみやぎ登米がグループで認定を受けたことにより、登米地域のみどり認定者は県内で最多となった。なお、「みどりの食料システム法」制定に伴いエコファーマー関連法は廃止となり、それ以降新規認定は行われていない。

国際水準ＧＡＰについては、令和７年３月に、１法人がＪＧＡＰの団体認証を取得した。今後は、個別認証での取得を検討している。また、経営管理能力向上のためにＧＡＰの研修等を受講している法人や、ＪＡみやぎ登米が独自の基礎ＧＡＰの取組を展開するなど、認証にこだわらない取組が見られる。

農業が有する自然循環機能の維持･増進や、地球温暖化防止等の営農活動を支援する環境保全型農業直接支払交付金事業の実施状況は、令和６年度は 1,179ha であった。具体的な取組は、堆肥施用とカバークロップの作付で、合わせて 975ha と、全体の８割以上を占めている。

表 14　みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示の登録状況　（単位：戸、ha）

年度	認証区分別認証登録戸数					作物別認証登録面積					
	①農薬・化学肥料不使用	②農薬不使用・化学肥料節減	③農薬節減・化学肥料不使用	④農薬・化学肥料節減	計	米	大豆	大麦	果樹	野菜	合計
令和６年度	63	4	21	52	140	374	75	－	2	8	459
令和５年度	43	5	19	46	113	371	72	－	1	12	456
令和４年度	42	6	13	50	111	264	63	－	1	21	349

※件数、面積は登録申請時の数字、端数処理のため面積は一致しない。　（登米地域事務所農業振興部調）

表 15　「みどり認定」認定状況（令和 7 年 12 月 16 日現在）　（単位：人、ha）

年次	項目	実認定者数	品目別延べ人数・面積				
			水稲	麦・大豆	野菜	果樹	花き
令和７年	人数	1,396	1,396	0	0	0	0
11 月末現在	面積	4,238	4,238	0	0	0	0
令和７年	人数	6	6	0	0	0	0
３月末現在	面積	16.1	16.1	0	0	0	0

※面積は計画面積　（登米地域事務所農業振興部調）

表 16　環境保全型農業直接支援実施状況　（単位：人、件、ha、千円）

年度	対象農業者数	項目	取組別内訳				支援対象面積	県交付金総額
			冬期湛水	ｶﾊﾞｰｸﾛｯﾌﾟ	堆肥の施用	有機他		
令和６年度		件数	2	13	13	15	43	
	249	面積	36	560	415	168	1,179	16,015
令和５年度		件数	3	13	13	15	44	
	257	面積	35	532	422	165	1,154	15,486
令和４年度		件数	3	13	13	15	44	
	273	面積	36	502	443	149	1,130	14,666

（登米地域事務所農業振興部調）

(10) 生産調整の取組

平成 30 年産米から行政による生産数量目標の配分が廃止されたため、生産調整にあたっては、生産者や集荷業者、農業団体が中心となり、需要に見合った主食用米の「生産の目安」を設定し、水田フル活用による大豆・麦、飼料用米などの主食用米以外の作付推進を図っている。

令和７年度の生産調整実施面積は前年度より減少した。主食用米の価格上昇により、特に飼料用米や輸出米が大幅に減少した。

表 17　生産調整実施状況　（単位：ha）

年度	主な生産調整態様等面積							
	麦類	大豆	飼料作物	WCS 稲	飼料用米	米粉用米	輸出米	加工用米
令和７年度	98	1,215	1,005	462	304	10	394	271
令和６年度	81	1,384	1,098	666	799	16	725	169
増減	27	−104	−87	−198	−494	−6	−330	103

年度	主な生産調整態様等面積			その他調整面積	生産調整合計面積
	備蓄米	野菜及び花き	小計		
令和７年度	0	206	4,053	13	4,066
令和６年度	153	487	5,624	795	6,419
増減	−153	−283	−1,517	−782	−2,353

（登米市農業再生協議会資料）

4 農業経営及び農村生活の現状

農林業センサス（令和７年）の総農家数は 5,507 戸であり、令和２年に比べ 991 戸減少した。販売農家数も 4,016 戸で、895 戸減少している。

表 18　総農家数・専兼別販売農家数　（単位：戸）

年　次	総農家数	販売農家	自給的農家
令７年	5,507	4,016	1,491
令２年	6,498	4,911	1,587
増　減	−991	−895	−50

（2025 年農林業センサス）

管内農家を農産物販売金額規模別に区分すると、50～300 万円の区分が最も多い。

このような中、300 万円以上の経営体が増加傾向にある。さらに 35 経営体が１億以上の販売金額となるなど、農業法人を中心に他産業の売上げに匹敵する階層も徐々に増えており、企業的経営感覚の高い経営体が育成されている。

表 19　農産物販売金額規模別経営体数　（単位：経営体）

年　次	販売無	～50 万円	50～300	300～500	500～1000	1000～3000	3000～5000	5000～１億	１億～３億	３億以上
令７年	164	595	2,120	466	378	323	59	47	22	19
令２年	245	934	2,636	451	394	314	58	47	27	8
増　減	−81	−339	−516	15	−16	9	1	0	−5	11

（2025 年農林業センサス）

家族内の役割分担や就業条件を明確にし、女性や後継者を共同経営者として位置づける家族経営協定を 163 戸が締結しており、女性が経営方針決定に参加している協定も 69 戸あり、農業経営におけるパートナーシップ経営が実現しつつある。

表 20　管内の家族経営協定締結農家数　（単位：戸）

年　度	平 30 年	令元年	令２年	令３年	令４年	令５年	令６年	令７年
締結戸数	129	135	136	147	150	160	168	163

（令和 7 年度末、登米地域事務所農業振興部調）

農村地域の活性化やゆとりのある農村生活を進めるために、農村高齢者や女性農業者の持つ能力を活用し、地域文化の伝承、都市住民との交流、ふるさと宅配便、産直、農村体験が各地で取り組まれている。また、「食材王国みやぎ地産地消の日」の普及や登米市の「地産地消推進店」などの活用により地場産物の利用促進を図っている。

表 21　常設直売所等開設数

区　分	直売所	農家ﾚｽﾄﾗﾝ	農家民宿
登米市	１３	4	2

（令和 7 年 12 月、登米地域事務所農業振興部調）

表 22　常設直売所年間販売額（計 17 か所）

年間販売額	1 千万未満	1～3 千万	3～5 千万	5～10 千万	1 億円以上
直売施設数	0	4	2	1 1	0

（令和 7 年 12 月、登米地域事務所農業振興部調）

5 担い手の現状

（1）新規就農者

管内の新規就農者は前年と同数の 18 人とであった。

登米市農村青少年クラブ（登米市４Ｈクラブ）は 13 人（令和８年１月現在）で活動しており、毎月の定例会をはじめ、耕作放棄地におけるさつまいも・タマネギ栽培や先進地視察研修、登米市農村教育青年会議などの交流活動を行っている。

表 23　新規就農者数等一覧　（単位：人）

年　度	自営就農	雇用就農	新規参入	計
令７年度	10	5	3	18
令６年度	10	5	3	18
令５年度	8	8	0	16
令４年度	14	12	1	27
令３年度	2	6	0	8

(注)新規就農者数：各年度の 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までに就農した人数（普及センター調）。

（2）認定農業者

平成 18 年５月に登米市認定農業者連絡協議会が設立され、研修会の開催や情報交換会等で相互の知識向上と連携を深めている。

表 24　農業経営基盤強化促進基本構想の概要及び認定農業者数

項目	目標年間農業所得(万円) 上段：1 従事者 下段：1 経営体	主たる従事者１人当たり年間労働時間(時間)	農用地シェア目標(%) *山間 50	基本構想経営指標				認定農業者数			
				営農類型		育成目標経営体数			うち女性	うち法人	うち共同
				家族	法人	個別	組織				
登米市	480 600～720	1800～2000	88	20	11	487	168	737	32	130	75

資料：農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想（登米市、令和４年３月作成）

注）認定農業者数は、令和７年３月の人数（登米市調）

（3）農村女性

農業の担い手として女性の役割は大きく、地場産物の利活用や販売・交流活動も女性農業者が中心となって進められており、ＪＡ総代や農業委員、各種審議会等での社会参画も増加している。認定農業者においても女性認定農業者は共同申請を合わせ 32 人（表 24）であり、女性農業委員は５人（令和８年～）、農協理事は２人となっている。

平成 21 年３月には、農業の担い手としての自主的活動を進める女性農業者組織「アグリレディーズネットとめ」（令和８年１月現在、会員 37 人）が結成され、相互の資質向上を目指した活動が行われている。

(4)農業法人及び生産組織

農業経営体の組織形態別（農林業センサス）では、126 経営体が法人化しており、増加傾向にある。

販売額１億円以上のアグリビジネス経営体では、養豚の経営体が多いが、転作を組み込んだ経営体もあり、地域農業の重要な担い手となっている。

表 25　農業経営体の組織形態別経営体数　（単位：経営体）

年次	農事組合法人	株式会社＊	その他	法人計	法人化していない	うち個人経営体	合計
令７年	23	101	2	126	4,067	3,991	4,193
令２年	28	72	8	108	5,006	4,911	5,114
増 減	-5	29	-6	18	-939	-920	-921

＊有限会社、合同会社を含む　（2025 年農林業センサス）

6 主な指標

項　　目	単位	宮城県	登米市	登米市/県%	資　　料
1 総土地面積	ha	728,230	53,609	7.4	宮城県統計課 登米市統計書
2 人口	人	2,217,095	69,412	3.1	令和８年７月末 住民基本台帳人口
3 総農家数	戸	33,768	5,507	16.3	2025 農林業ｾﾝｻｽ
販売農家	戸	22,616	4,016	17.8	
自給的農家	戸	11,152	1,491	13.4	
4 農業経営体数	経営体	23,826	4,193	17.6	2025 農林業ｾﾝｻｽ
個人経営体	経営体	22,573	3,991	17.7	
団体経営体	経営体	1,253	202	16.1	
法人経営	経営体	777	126	16.2	
5 経営主年齢階層別の経営体数	人	23,826	4,193	17.6	2025 農林業ｾﾝｻｽ
40歳未満	人	321	63	19.6	
40～49歳	人	1,307	279	21.3	
50～59歳	人	2,725	555	20.4	
60～69歳	人	7,279	1,360	18.7	
70～79歳	人	9,987	1,643	16.5	
80歳以上	人	2,207	293	13.3	
6 主副業別経営体数(個人経営体)	経営体	22,573	3,991	17.7	2025 農林業ｾﾝｻｽ
主 業	経営体	4,279	770	18.0	
65歳未満の専従者がいる	経営体	3,096	530	17.1	
準主業	経営体	2,856	471	16.5	
65歳未満の専従者がいる	経営体	891	105	11.8	
副業的	経営体	15,438	2,750	17.8	
7 基幹的農業従事者数(個人経営体)	人	25,795	4,233	16.4	2025 農林業ｾﾝｻｽ
40歳未満	人	917	166	18.1	
40～49歳	人	1,674	261	15.6	
50～59歳	人	1,889	334	17.7	
60～69歳	人	6,340	1,093	17.2	
70～79歳	人	11,779	1,951	16.6	
80歳以上	人	3,196	428	13.4	
8 組織形態別経営体数(法人経営)	経営体	777	126	16.2	2025 農林業ｾﾝｻｽ
農事組合法人	経営体	199	23	11.6	
会社（株式会社、合同会社等）	経営体	549	101	18.4	
その他の法人	経営体	29	2	6.9	
9 経営耕地面積	ha	99,357	15,000	15.1	2025 農林業ｾﾝｻｽ
田	ha	88,460	13,871	15.7	
畑	ha	10,394	1,094	10.5	
樹園地	ha	502	35	7.0	

項　　目	単位	宮城県	登米市	登米市/県%	資　　料
10 販売目的の作物の作付経営体数					2025 農林業ｾﾝｻｽ
稲(飼料用を除く)	経営体	20,022	3,789	18.9	
豆類	経営体	1,552	123	7.9	
野菜類	経営体	4,557	X	―	
果樹類	経営体	851	49	5.8	
花き類・花木	経営体	479	65	13.6	
11 水田整備状況					令和６年度実績
水田面積	ha	110,277	16,400	14.9	※大区画とは、50a 区画
整備済水田面積(20a 区画以上)	ha	80,317	13,909	17.3	以上に整備された水田及
うち大区画　※	ha	36,826	5,550	15.1	びほ区均平により畦畔を
整備率	%	73	85	―	除去した場合 50a 区画以
うち大区画	%	33	34	―	上となる整備済水田
12 販売目的の家畜の飼養頭数					2025 農林業ｾﾝｻｽ
乳用牛	頭	14,977	1,978	13.2	
肉用牛	頭	68,340	28,018	41.0	
豚	頭	180,066	63,908	35.5	
13 ５年以内の後継者の確保状況	経営体	23,826	4,193	17.6	2025 農林業ｾﾝｻｽ
確保している	経営体	9,457	1,706	18.0	
親族	経営体	8,726	1,575	18.0	
親族以外の経営内部の人材	経営体	460	58	12.6	
経営外部の人材	経営体	271	73	26.9	
５年以内に経営を引き継ぐ意思がない	経営体	17,670	3,044	17.2	
確保していない	経営体	14,369	2,487	17.3	
14 有機農業に取組んでいる経営体数					2025 農林業ｾﾝｻｽ
水　稲	経営体	1,554	432	27.8	
大　豆	経営体	43	7	16.3	
野　菜	経営体	260	37	14.2	
果　樹	経営体	81	2	2.5	
その他	経営体	50	3	6.0	
15 有機農業に取組んでいる面積	ha	4,856	1,212	25.0	2025 農林業ｾﾝｻｽ
水　稲	ha	4,209	1,064	25.3	
大　豆	ha	364	127	34.9	
野　菜	ha	168	17	10.1	
果　樹	ha	50	0.7	1.4	
その他	ha	65	3	4.6	



普及活動標語

思いを形にあなたのチャレンジ支えます。
応援します。農業普及

宮城県登米農業改良普及センター

987－0511　宮城県登米市迫町佐沼字西佐沼 150-5　（登米合同庁舎内4階）

電話　0220－22－6111（合同庁舎代表）

地域農業班　0220－22－8603（防災行政無線　7－225－506）

先進技術班　0220－22－6127（防災行政無線　7－225－511）

FAX　0220－22－7522

E－mail　tmnokai@pref.miyagi.lg.jp

ホームページアドレス　https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/et-tmsgsin-n/hukyuu.html